

第4章 ICT分野の基本データ

第1節

ICT産業の動向

1 ICT産業の経済規模

1 国内生産額

- 2019年の情報通信産業の名目国内生産額は108.4兆円で、我が国産業内では最大規模。ただし、情報通信関連製造業を中心に2000年よりも減少

2019年の情報通信産業^{*1}の名目国内生産額は108.4兆円であり、全産業の10.4%を占める。産業全体を「その他産業」を除く8つの主な産業に分けた場合、情報通信産業は「商業」(92.3兆円)を抜いて最大の規模となっている(図表4-1-1-1)。

時系列でみると、2000年時点では120.4兆円であったが、その後はいわゆるITバブル崩壊を反映し、おおむね減少傾向で推移した。2005年より回復に転じ、2007年には117.3兆円に達したが、2008～2009年のリーマンショックの影響で大きく減少し、2009年時点で101.1兆円にまで減少した。2010年以降も減少傾向は止まらず2012年時点で約92.8兆円にまで減少したが、2013年以降は回復傾向に入り、2019年の108.4兆円に至っている。しかしながら、2000年時点と2019年時点とを比較すると、約9.9%の減少(年平均成長率では-0.5%)となっている(図表4-1-1-2、図表4-1-1-3)。

この2000年から2019年にかけての減少は、9部門からなる情報通信産業の中で経済規模の大きい部門であった「情報通信関連製造業」において52.6%の減少(年平均成長率では-3.9%)となったことが大きく影響している。また、「情報通信関連建設業」においても、87.4%の減少(年平均成長率では-10.3%)となっている。その一方で、「情報サービス業」においては、51.2%の増加(年平均成長率では2.2%)となっている。また、規模はまだ大きいとはいえないものの、「インターネット附随サービス業」が大幅に成長している^{*2}。「インターネット附随サービス業」には、概念上インターネット検索サービスや動画投稿サイト、SNSやオンラインゲームといったインターネット関連サービス部門が含まれており、これらの関連産業が急速に成長していることがみてとれる。

2015年価格による実質国内生産額でみた場合、2019年では情報通信産業は108.5兆円で全産業の10.7%を占めている。その推移をみると、名目値の場合とは異なり2000年以降も上昇し、2007年には105.3兆円に達している。2012年には93.5兆円まで減少したが、2013年以降は再び回復傾向となっている。2000年時点と2019年時点とを比較すると、19.7%の増加(年平均成長率では1.0%)となっている(図表4-1-1-3)。

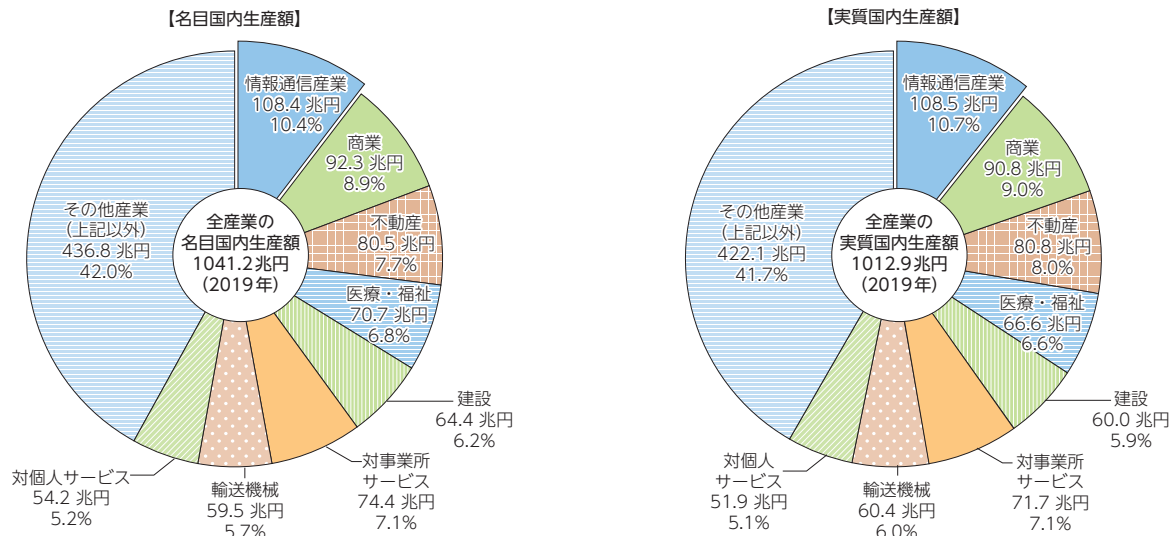
このように名目値と実質値で動向が異なるのは、実質値においては、価格の低下を反映するとともに、性能の向上も価格の低下として評価するといった事情があるためである。すなわち、ある製品の生産額が名目値では前年と同じであったとしても、その製品の性能が向上している場合には、実質値ではこの性能向上分が生産額の増加として表れる。技術革新の激しい情報通信分野について

*1 情報通信産業の範囲については、巻末付注3を参照。

*2 2005年～2019年の年平均成長率は、9.1%となっている。

は、この点に特に注意が必要である*3。

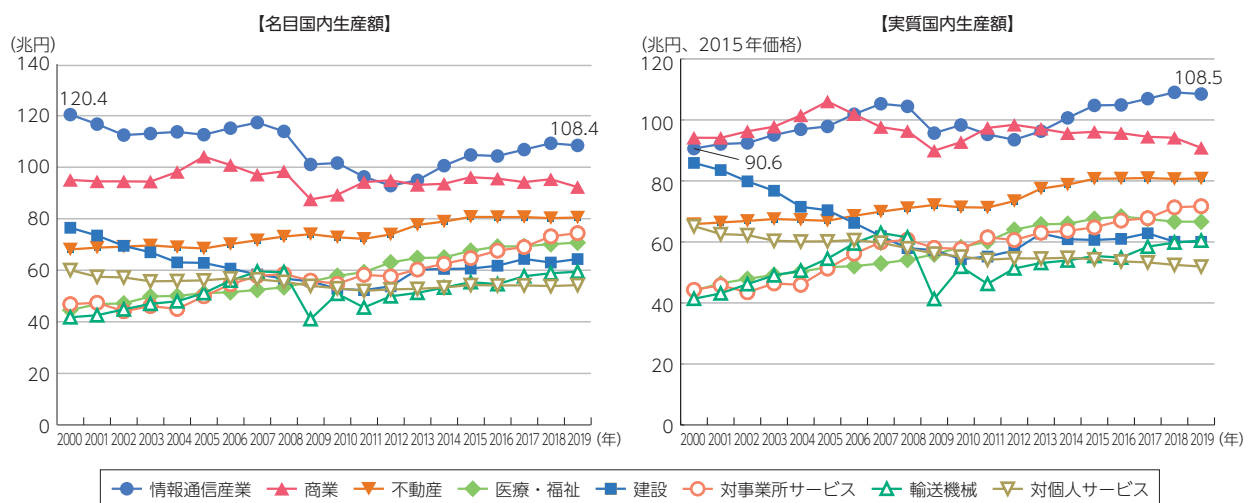
図表 4-1-1-1 主な産業の国内生産額（名目及び実質）（内訳）（2019年）



*実質国内生産額は、2015年価格で実質化したもの。

(出典) 総務省「令和2年度 ICTの経済分析に関する調査」(2021)

図表 4-1-1-2 主な産業の国内生産額（名目及び実質）の推移*4

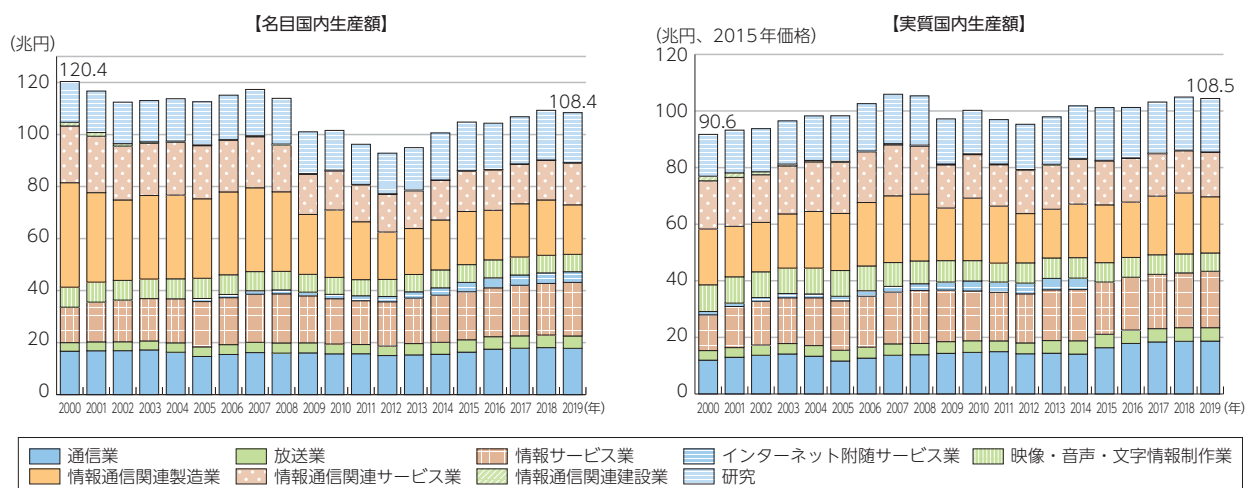


(出典) 総務省「令和2年度 ICTの経済分析に関する調査」(2021)

*3 このため、情報通信産業の多くの部門において、名目値をデフレーター（今回は2015年基準価格指数を用いる）で除することにより算出される実質値は、名目値を上回ることになる。「通信業」では特に「移動電気通信」、「情報通信関連製造業」では特に「携帯電話機」や「ラジオ・テレビ受信機」などが顕著である。国内生産額の名目値と実質値の大小比較については巻末付注4を参照。

*4 数値の詳細については巻末データ1及びデータ2を参照。

図表 4-1-1-3 情報通信産業の国内生産額（名目及び実質）の推移*5



2 国内総生産（GDP）

● 2019年の情報通信産業の名目GDPは51.7兆円、全産業の9.4%を占める

2019年の情報通信産業の名目GDPは51.7兆円であり、前年（51.7兆円）と比較すると0.1%の減少となった。また、主な産業の名目GDPの規模をみると、情報通信産業は全産業の9.4%を占め、「商業」（61.7兆円）「不動産」（66.9兆円）に次ぐ規模となっている（図表 4-1-1-4、図表 4-1-1-5）。情報通信産業を「商業」「不動産」と比べた場合、名目国内生産額では上回っているにもかかわらず、名目GDPでは下回っているということは、情報通信産業はこれら産業に比べて中間投入（他産業の生産に利用された原材料やサービス等）となっている分が多いことを意味する。

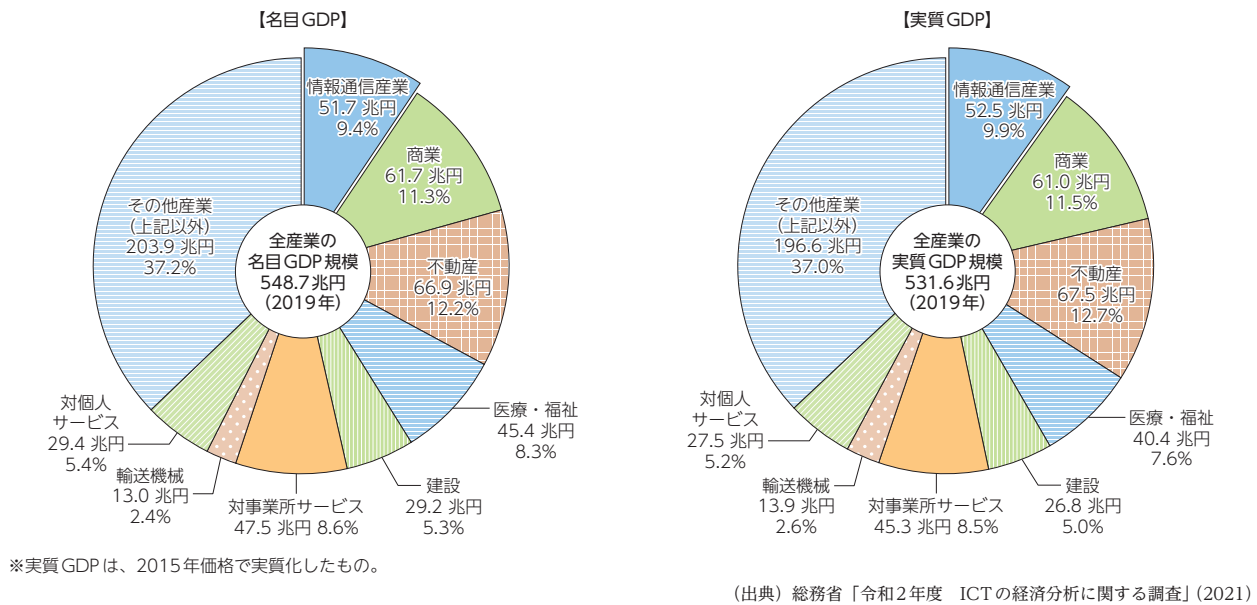
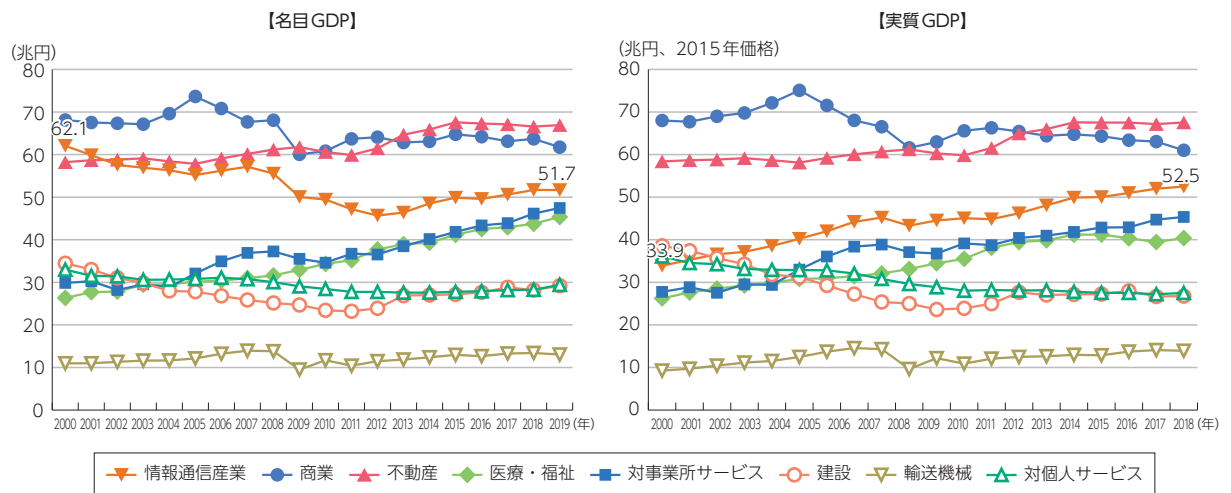
2015年価格による実質GDPでみると、2019年では情報通信産業は全産業の9.9%を占めている（図表 4-1-1-4）。また、2018年から2019年にかけての実質GDPの成長率を主な産業別に見ると、情報通信産業は0.9%であり、「医療・福祉」（2.4%）、「対事業所サービス」（1.4%）、「対個人サービス」（1.1%）に次ぐ成長率となっている（図表 4-1-1-5）。

情報通信産業の部門別に名目GDPの推移を見てみると、名目国内生産額の場合と同様、「情報通信関連製造業」（年平均成長率では-4.7%）や「情報通信関連建設業等」（年平均成長率では-9.8%）において減少傾向が顕著である一方で、「インターネット附随サービス業」は大幅に増加している*6（図表 4-1-1-6）。

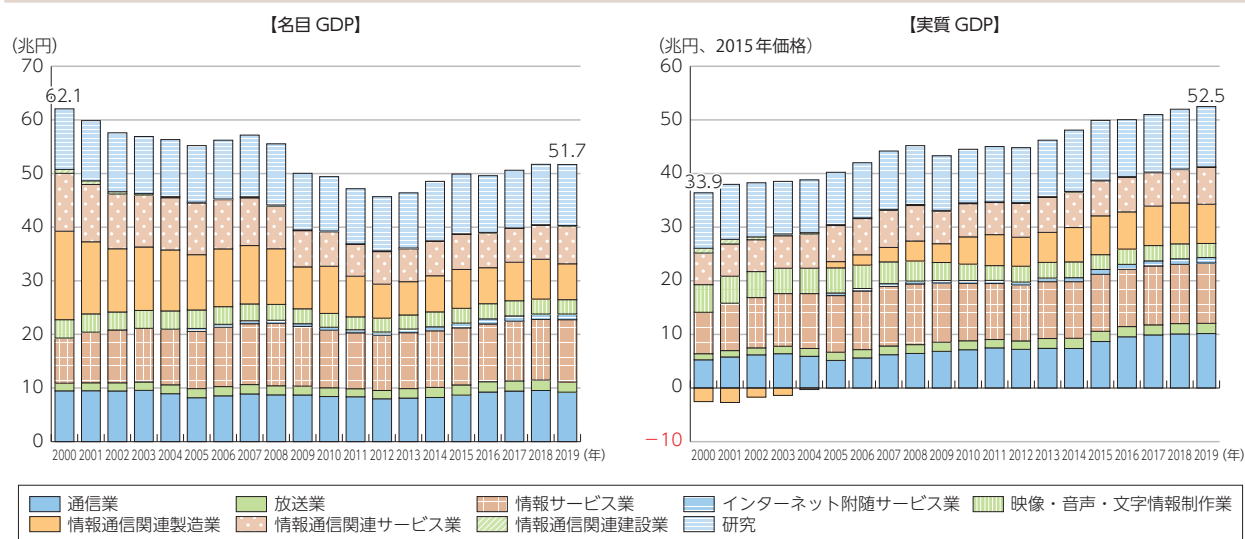
*5 数値の詳細については巻末データ6及びデータ7を参照。

*6 2005年～2019年の年平均成長率は、4.7%となっている。

図表 4-1-1-4 主な産業の GDP（名目及び実質）

図表 4-1-1-5 主な産業の GDP（名目及び実質）の推移^{*7}

*7 数値の詳細については巻末データ 3 及びデータ 4 を参照。

図表 4-1-1-6 情報通信産業のGDP（名目及び実質）の推移^{*8}

(出典) 総務省「令和2年度 ICTの経済分析に関する調査」(2021)

3 雇用者数

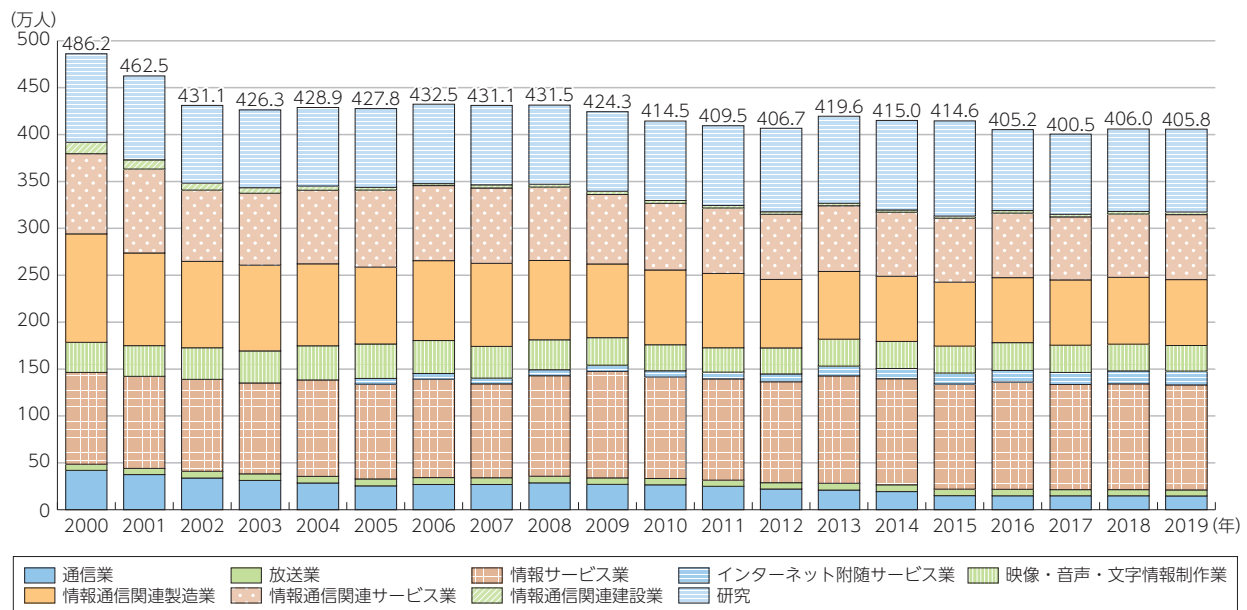
● 2019年時点の情報通信産業の雇用者数は、405.8万人で全産業の5.6%を占めており、2000年と比較して16.5%減少

2019年の情報通信産業の雇用者数は、405.8万人（前年比±0.0%）、全産業に占める割合は5.6%であった。情報通信産業を構成する9部門については、「インターネット附随サービス業」（前年比6.7%増）、「情報通信関連サービス業」（前年比2.5%増）、「研究」（前年比0.6%増）はそれぞれ堅調に増加している一方、「映像・音声・文字情報制作業」（前年比4.6%減）、「通信業」（前年比1.5%減）、「放送業」（前年比1.4%減）、「情報通信関連製造業」（前年比1.4%減）などは減少した（図表4-1-1-7）。

2000年と2019年の数値を比較すると、情報通信産業全体で16.5%の減少となっている。特に「情報通信関連建設業」は77.8%の減少、「通信業」は65.0%の減少、「情報通信関連製造業」は39.2%の減少となっており、減少割合が非常に大きい。他方、「インターネット附随サービス業」や「情報サービス業」は、増加している^{*9}（図表4-1-1-7）。

^{*8} 数値の詳細については巻末データ8及びデータ9を参照。

^{*9} 「インターネット附随サービス業」は、2005年から2019年にかけて139.2%の増加、「情報サービス業」は2000年から2019年にかけて14.5%の増加となっている。

図表 4-1-1-7 情報通信産業の雇用者数の推移^{*10}

(出典) 総務省「令和2年度 ICTの経済分析に関する調査」(2021)

2 ICT産業の我が国経済への寄与

1 ICT産業の経済波及効果

●情報通信産業の経済波及効果は、付加価値誘発額において全産業中最大の規模

情報通信産業の生産活動に当たっては、様々な産業からの中間投入が行われ、これら産業において付加価値（＝営業余剰、雇用者所得等）や雇用を創出する。このような情報通信産業の経済波及効果をみると^{*11}、付加価値誘発額^{*12}は92.1兆円、雇用誘発数^{*13}は851.4万人となっている。情報通信産業の付加価値誘発額は8種類の主な産業の中で最も大きくなっているとともに、雇用誘発数については、産業の裾野が広いとされる「輸送機械」の雇用誘発数（249.0万人）よりも多くなっている。

ただし、2005年時点での情報通信産業の付加価値誘発額は83.1兆円、雇用誘発数は875.0万人であった。2005年から2019年にかけて、情報通信産業の実質国内生産額は97.9兆円から108.5兆円へと増加しているにもかかわらず、2019年には雇用誘発数は減少しており、情報通信産業による雇用誘発力は小さくなったことが分かる（図表 4-1-2-1）。

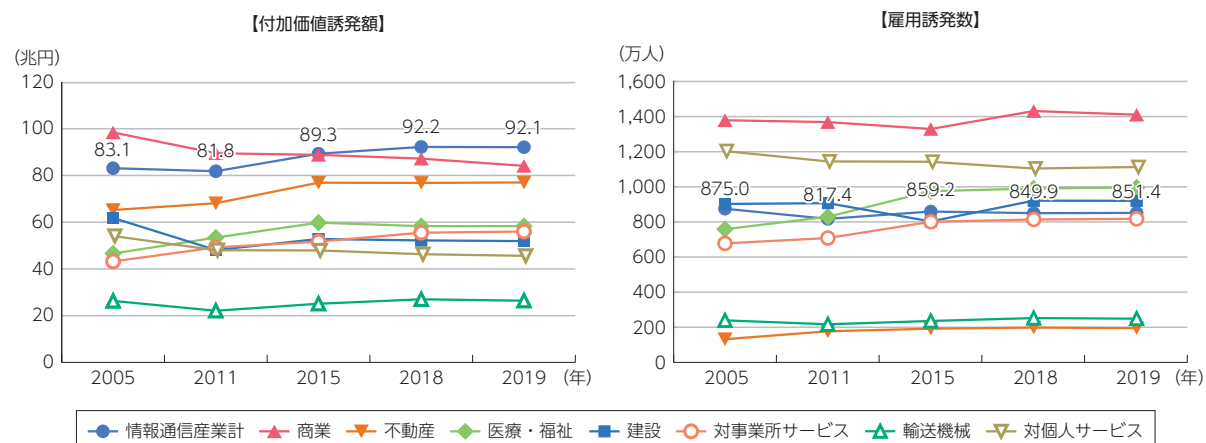
^{*10} 数値の詳細については巻末データ10を参照。

^{*11} 経済波及効果の計測方法としては、①最終需要となる財・サービスに着目して、当該部門の最終需要が国内産業にもたらす経済波及効果をみる方法と、②産業部門に着目して、当該部門の生産活動（最終需要と中間需要の合計）が国内産業にもたらす経済波及効果をみる方法がある。ここでは後者を採用している。

^{*12} 生産活動を賄うために直接・間接に発生した生産額を生産誘発額という。また、このような生産誘発に伴い発生した付加価値額を付加価値誘発額という。生産誘発額に、付加価値係数（付加価値額／生産額）を乗じることにより、付加価値誘発額は推計される。

^{*13} 生産誘発（脚注12参照）に伴い発生した雇用の数を雇用誘発数とよぶ。生産誘発額に雇用係数（従業者数／生産額）を乗じることにより、雇用誘発数は推計される。

図表 4-1-2-1 主な産業部門の生産活動による経済波及効果（付加価値誘発額、雇用誘発数）の推移



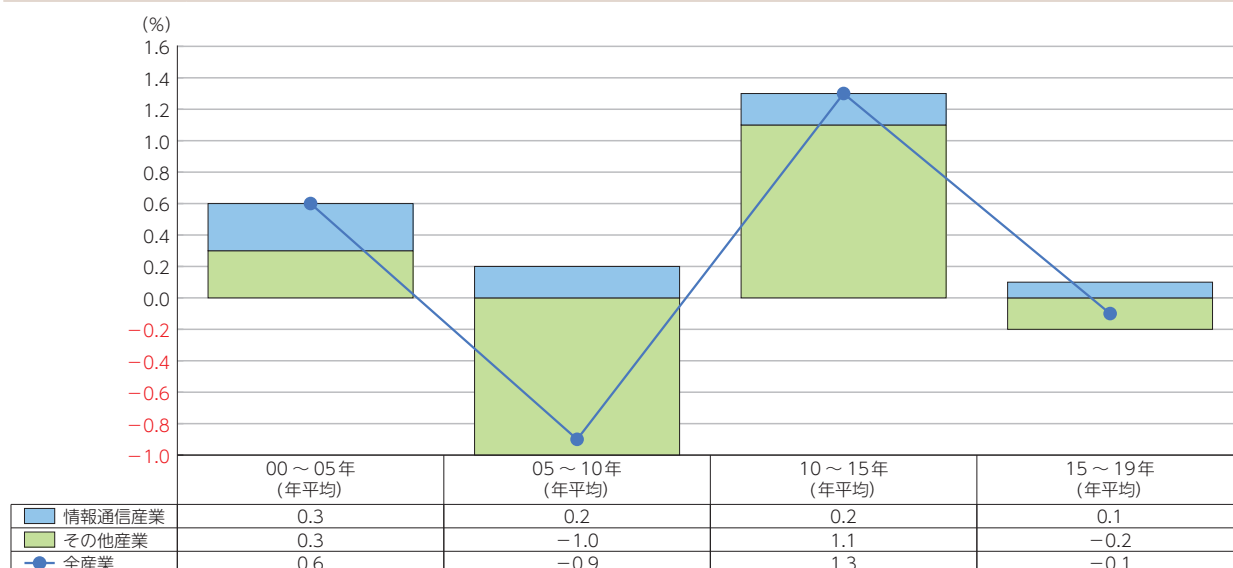
(出典) 総務省「令和2年度 ICTの経済分析に関する調査」(2021)

2 ICT産業の経済成長への寄与

●実質GDP成長率への情報通信産業の寄与度は一貫してプラス

実質GDP成長率への情報通信産業の寄与度を2000年から5年刻み^{*14}でみると、情報通信産業の寄与度はいずれの期間においてもプラスとなっている（図表4-1-2-2）。

図表 4-1-2-2 実質GDP成長率に対する情報通信産業の寄与



(出典) 総務省「令和2年度 ICTの経済分析に関する調査」(2021)

3 情報化投資

●2019年の我が国の情報化投資^{*15}は2015年価格評価で約14.3兆円、民間企業設備投資の15.7%を占める

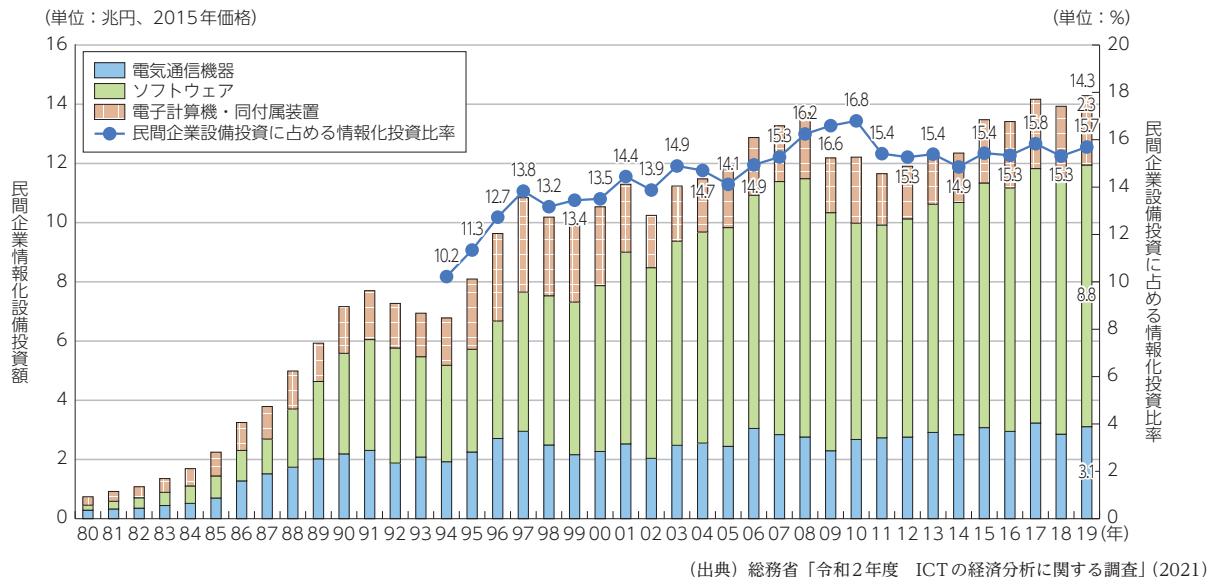
2019年の我が国の民間企業による情報化投資は2015年価格で約14.3兆円（前年比2.6%増）

*14 ただし、2015年～2019年は4年間。

*15 ここでは情報通信資本財（電子計算機・同付属装置、電気通信機器、ソフトウェア）に対する投資をいう。近年普及が著しいクラウドサービスの利用は、サービスの購入であり、資本財の購入とは異なるため、ここでの情報化投資に含まれない。

であった。情報化投資の種類別では、ソフトウェア（受託開発及びパッケージソフト）が約8.8兆円となり、全体の6割を占めるまでになっている。また、2019年の民間企業設備投資に占める情報化投資比率は15.7%（前年差0.4ポイント増）で、設備投資の中でも情報化投資は一定の地位を占めている（図表4-1-3-1）。

図表4-1-3-1 我が国の情報化投資の推移



4 ICT分野の輸出入

1 ICT関連貿易

●2019年におけるICT関連の財・サービス輸出額（名目値）は約10.2兆円、輸入額は約17.0兆円となり、輸入超過の傾向が続いている。

2019年の財・サービスの輸出入額（名目値）については、全ての財・サービスでは輸出額が88.7兆円、輸入額が108.1兆円となっている。そのうちICT財・サービス^{*16}をみると、輸出額は10.2兆円（全輸出額の11.5%）、輸入額は17.0兆円（全輸入額の15.7%）となっている。一般財、ICT財、ICTサービスが輸入超過となっている一方で、一般サービスのみ輸出超過となっている（図表4-1-4-1）。

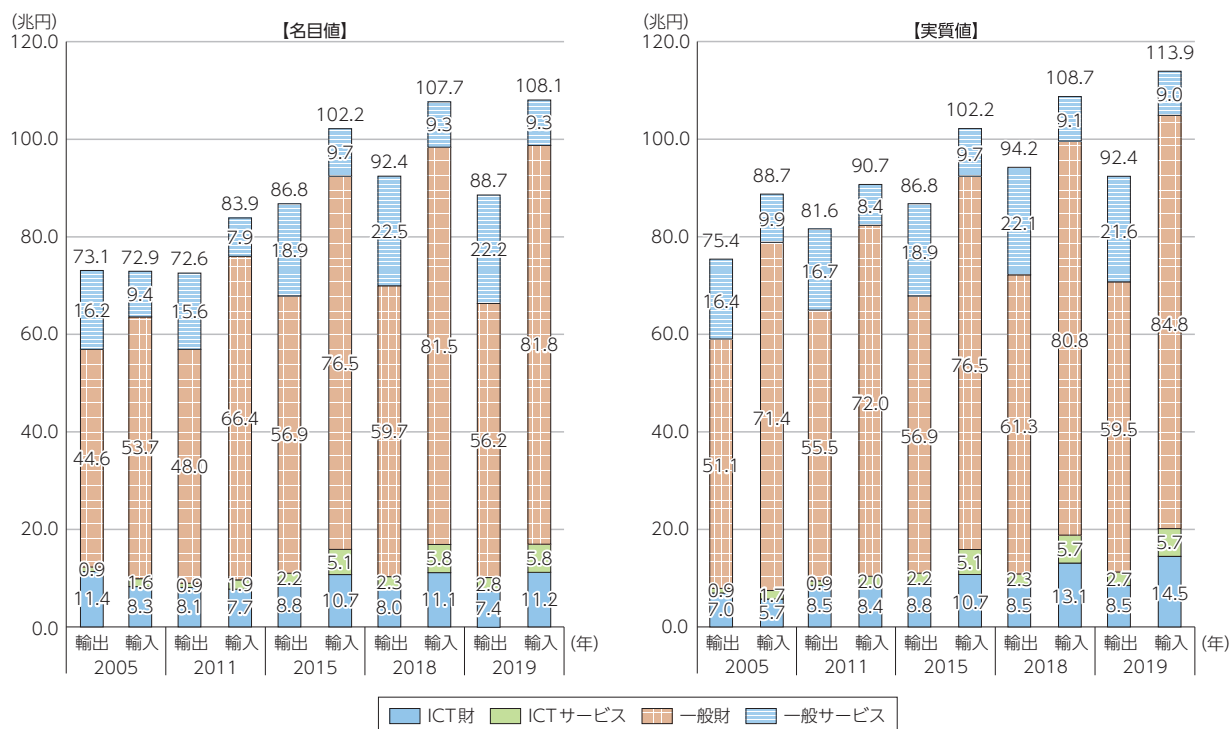
ICT財・サービスの輸出入額の推移をみると、ICTサービスについては、2005年から一貫して輸入超過となっている。他方、ICT財については、2005年時点では輸出超過であったものの、その後の輸出の減少と輸入の増加に伴い、近時は輸入超過の傾向が続いている。また、2019年時点では、ICT財・サービスの輸出額と輸入額のいずれにおいても、ICT財が7割近くを占めている（図表4-1-4-2）。

なお、これらは海外大手ICT企業によるサービスの額を全て捕捉しきれていないと考えられる

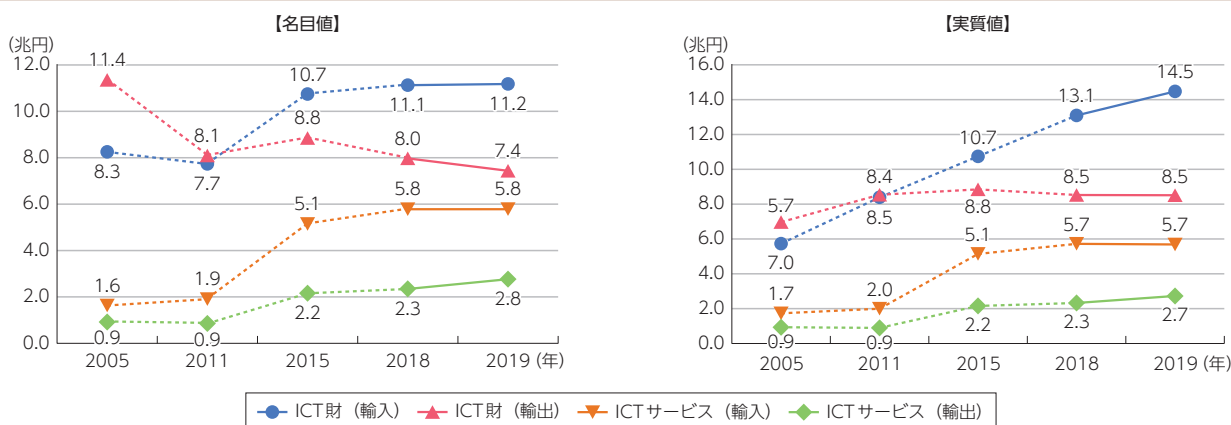
^{*16} 「ICT財・サービス」は内生77部門表（巻末付注5参照）の1～43、「一般財・サービス」は同表の44～77を指す。ICT財はパソコン、携帯電話などの通信機器、集積回路等の電子部品、テレビ、ラジオなどが、「ICTサービス」は固定・移動電気通信サービス、放送サービス、ソフトウェア業、新聞・出版などが含まれる。全ての財のうちICT財以外のものを「一般財」、全てのサービスのうちICTサービス以外のものを「一般サービス」としている。

ため、今日の実態を必ずしも反映しているものではない可能性があることに注意が必要である^{*17}。

図表 4-1-4-1 財・サービスの輸出入額



図表 4-1-4-2 ICT財・サービスの輸出入額



^{*17} 本稿で示している輸出入額の元データである情報通信産業連関表は、平成17-23-27年接続産業連関表（以下「接続産業連関表」という。）を組み替え、基準年（原則5年ごと）以外の年は各種年次統計により延長推計して作成している。接続産業連関表の輸出入額及び輸入額の推計の基となる統計は、「平成27年（2015年）産業連関表総合解説編」のとおり、財については、主に貿易統計（財務省）、サービスについては主に国際収支統計（財務省国際局、日本銀行）である。サービスについては、国際収支統計を基に延長推計を行っているが、公表されている国際収支統計の区分は粗いため、推計された結果の解釈には留意が必要である。

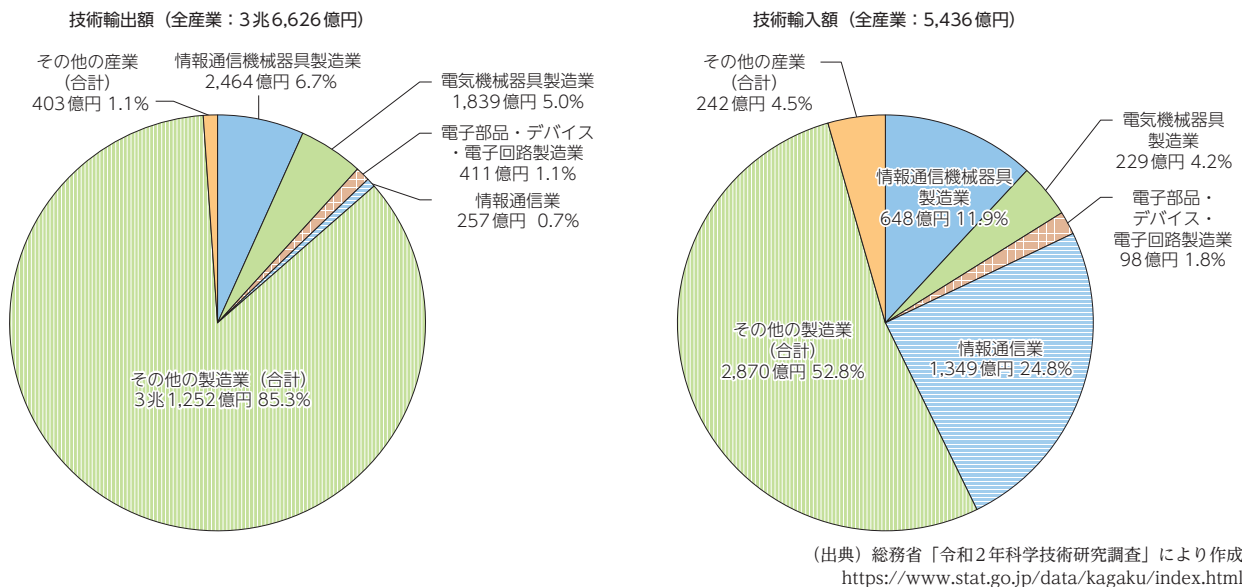
また、GDPの基礎統計に関して、GDP統計の専門家からは、グローバル化の進展とデジタルエコノミー分野の興隆を受けて、各国で統計の捕捉技術の不足が生じていることや、各国の協調による捕捉技術の向上に向けた取組の必要性が指摘されており（櫻本健（2018）「デジタルエコノミーの興隆によってもたらされる国民経済計算・経済統計における捕捉方法の進化」等）、ICTに関する輸出入の統計については、特にこの点の留意が必要である。

2 技術貿易

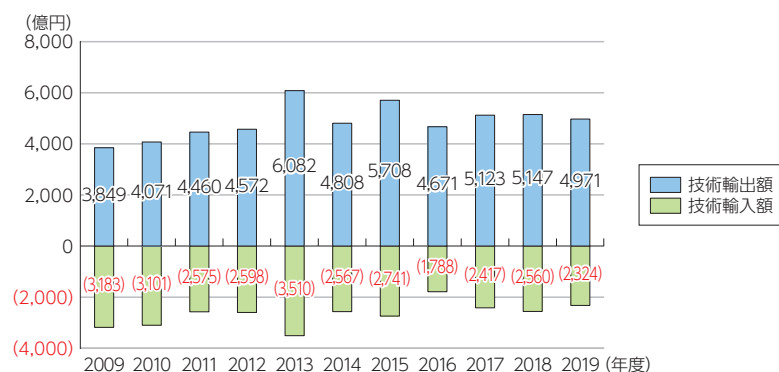
●2019年度の情報通信産業の技術貿易額^{*18}は、前年度に引き続き輸出超過傾向にある

2019年度の我が国の技術貿易額について、技術輸出による受取額（技術輸出額）が3兆6,626億円で、そのうち情報通信産業は4,971億円となり、全体の13.6%を占めている。一方、技術輸入による支払額（技術輸入額）は、5,436億円で、そのうち情報通信産業は2,324億円となり、全体の42.7%を占めている。技術貿易額全体、情報通信産業ともに輸出超過の状態となっている一方で、内訳のうち情報通信業だけは輸入超過の状態となっており、技術輸出額においては情報通信機械器具製造業が、輸入額においては情報通信業が最も大きな割合を占めている（図表4-1-4-3）。なお、2009年度から2019年度までの情報通信産業の技術貿易について、どの年度も輸出超過となっている（図表4-1-4-4）。

図表4-1-4-3 技術貿易額の産業別割合（2019年度）



図表4-1-4-4 情報通信産業の技術貿易額の推移



*18 技術貿易額とは、外国との間における特許権、ノウハウや技術指導等の技術の提供（輸出）又は受入れ（輸入）に係る対価受取額又は対価支払額のこと。

5 ICT分野の研究開発

1 研究開発費

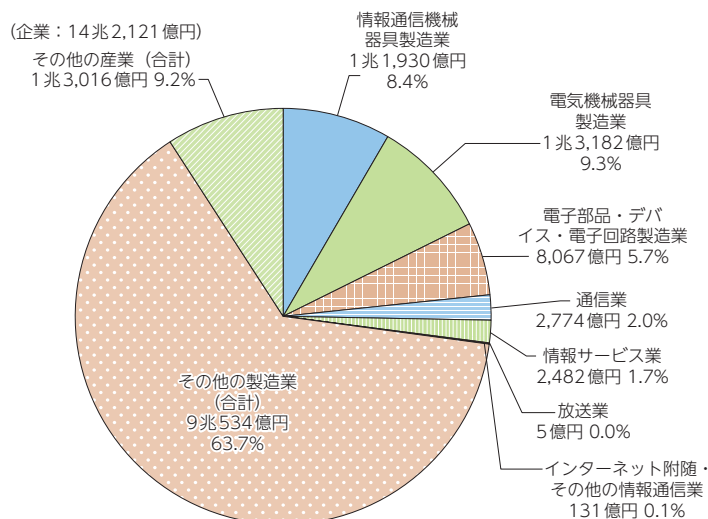
● 2019年度の情報通信産業^{*19}の研究費は3兆8,571億円で、企業の研究費のうち27.1%を占める
2019年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」という。）の総額（企業、非営利団体・公的機関及び大学等の研究費の合計）は19兆5,757億円となっている。

研究費の総額の約7割を占める企業の研究費は、14兆2,121億円となっている。また、企業の研究費のうち、情報通信産業の研究費は3兆8,571億円（27.1%）を占めており、そのうち、電気機械器具製造業の研究費が最も多い（図表4-1-5-1）。

2009年度から2019年度までの情報通信産業研究費の推移を見てみると、2009年度から2010年度まで減少し、以降2011年度に一度増加したものの、それ以降は減少または横ばいの傾向が続いている（図表4-1-5-2）。

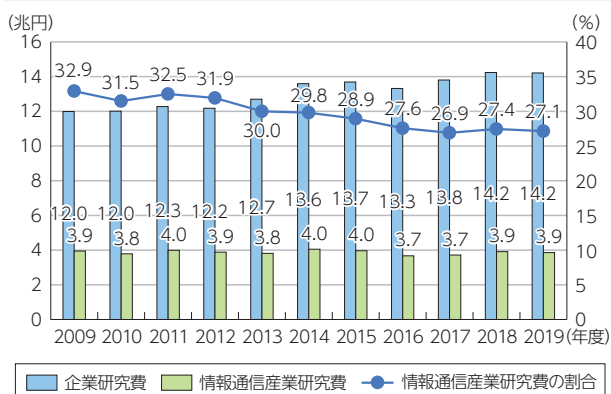
2019年度の情報通信分野の研究費は2兆3,624億円となった（前年度比4.2%減）（図表4-1-5-3）。

図表4-1-5-1 企業の研究費の割合（2019年度）



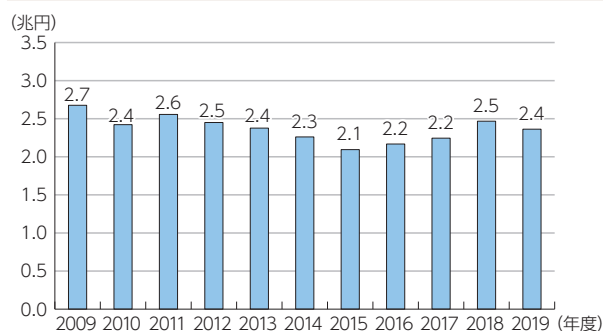
（出典）総務省「令和2年科学技術研究調査」により作成
<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

図表4-1-5-2 企業研究費の推移



（出典）総務省「科学技術研究調査」（各年）により作成
<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

図表4-1-5-3 情報通信分野の研究費の推移



（出典）総務省「科学技術研究調査」（各年）により作成
<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

*19 情報通信産業は、ここでは情報通信機械器具製造業、電気機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信業（情報サービス業、通信業、放送業、インターネット附随・その他の情報通信業）を指す。

2 研究者数

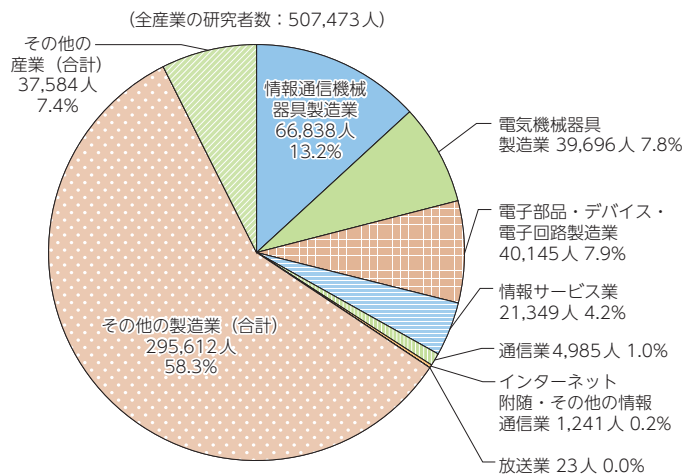
●企業の研究者のうち、情報通信産業の研究者は17万4,277人で、34.3%を占める

2020年3月31日現在の我が国の研究者（企業、非営利団体・公的機関及び大学等の研究者の合計）は、88万954人である。そのうち約58%を占める企業の研究者50万7,473人のうち、情報通信産業の研究者は17万4,277人となっており、企業の研究者の34.3%を占めている。なお、情報通信産業の研究者の中では、情報通信機械器具製造業の研究者が最も多い（図表4-1-5-4）。

2009年度末から2019年度末までの企業研究者数の推移を見ると、企業研究者数全体に占める情報通信産業研究者数の割合は、2014年度末以降減少していたが、近年横ばいとなっている（図表4-1-5-5）。

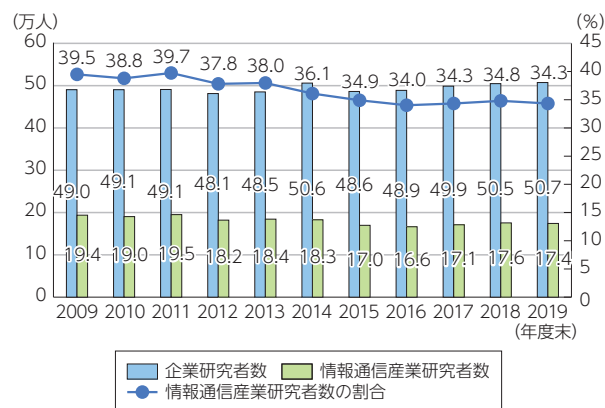
図表4-1-5-4

企業の研究者数の産業別割合
(2020年3月31日現在)



(出典) 総務省「令和2年科学技術研究調査」により作成
<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

図表4-1-5-5 企業研究者数の推移



(出典) 総務省「科学技術研究調査」(各年)により作成
<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

6 ICT企業の活動実態

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類G「情報通信業^{*20}」に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として、総務省及び経済産業省両省連携の下実施している統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査である（2010年開始）。以下、2020年調査による活動実態の概要を示す。

*20 情報通信業の範囲については、巻末付注3を参照。

1 情報通信業を営む企業の概要（アクティビティベース^{*21}結果）

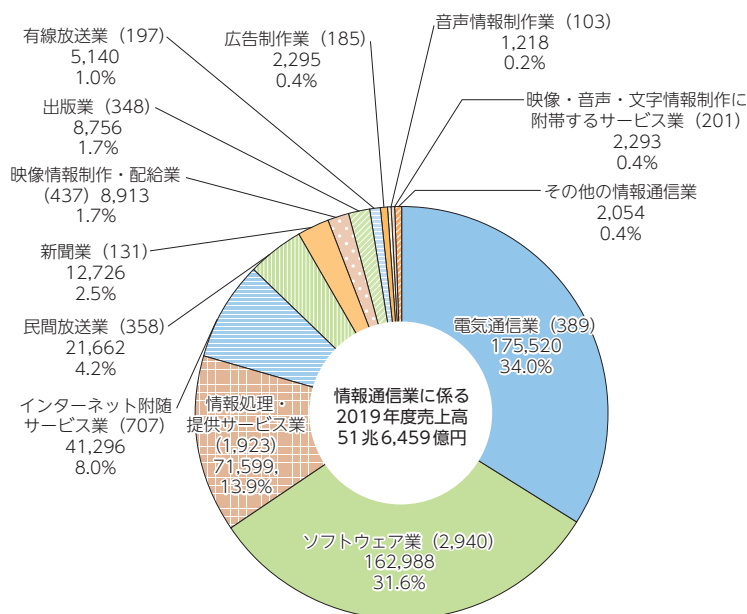
ア 調査結果の全体概要

●情報通信業を営む企業の売上高は50兆円を超え、企業数は5,714社

情報通信業に係る2019年度の売上高は51兆6,459億円（全社の売上高は70兆3,384億円）で、構成割合をみると、電気通信業が34.0%（前年度差0.6ポイント減少）、ソフトウェア業が31.6%（前年度差1.2ポイント増加）となっている（図表4-1-6-1）。

情報通信業を営む企業（主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。）の数は5,714社で、営業利益は6兆3,194億円、経常利益は7兆269億円、保有子会社・関連会社数は10,118社となっている（図表4-1-6-2）。

図表4-1-6-1 情報通信業の売上高（2019年度）



※1 ()は社数

※2 単位：億円

※3 「その他の情報通信業」とは、情報通信業に係る売上高内訳において、主要事業名「その他」として回答のあったものをいう。

（出典）総務省・経済産業省「2020年情報通信業基本調査」
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

^{*21} 情報通信業基本調査においては、情報通信業を営む企業全体について、企業の営む活動内容に着目した結果（アクティビティベース）と主たる事業内容に着目した結果（主業格付けベース）の両面を取りまとめている。

図表 4-1-6-2 情報通信業の全体概要

		企業数	事業所数	従業者数 (人)	常時 従業者数 (人)	売上高 (億円)	当該業種 売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社・ 関連会社数
全体	2018年度	5,819	27,540	1,684,186	1,678,875	689,456	510,377	63,912	70,256	10,582
	2019年度	5,714	26,463	1,651,373	1,646,320	703,384	516,459	63,194	70,269	10,118
	前年度比 (%)	▲ 1.8	▲ 3.9	▲ 1.9	▲ 1.9	2.0	1.2	▲ 1.1	0.0	▲ 4.4
電気通信業	2018年度	378	2,087	170,737	170,675	203,053	176,498	31,136	32,007	646
	2019年度	389	2,324	183,203	182,538	206,812	175,520	29,529	31,083	880
	前年度比 (%)	2.9	11.4	7.3	7.0	1.9	▲ 0.6	▲ 5.2	▲ 2.9	36.2
民間放送業	2018年度	377	1,599	42,877	42,274	28,812	23,592	1,878	2,290	448
	2019年度	358	1,579	41,299	40,788	26,676	21,662	1,501	1,795	418
	前年度比 (%)	▲ 5.0	▲ 1.3	▲ 3.7	▲ 3.5	▲ 7.4	▲ 8.2	▲ 20.1	▲ 21.6	▲ 6.7
有線放送業	2018年度	214	694	21,730	21,674	14,423	5,166	1,590	1,625	140
	2019年度	197	733	24,043	23,610	15,114	5,140	1,589	1,577	126
	前年度比 (%)	▲ 7.9	5.6	10.6	8.9	4.8	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 2.9	▲ 10.0
ソフトウェア業	2018年度	2,969	10,948	864,077	862,069	269,723	155,296	17,373	21,487	4,611
	2019年度	2,940	10,901	891,872	890,546	298,129	162,988	20,715	25,066	5,032
	前年度比 (%)	▲ 1.0	▲ 0.4	3.2	3.3	10.5	5.0	19.2	16.7	9.1
情報処理・提供サービス業	2018年度	1,935	11,742	763,774	761,240	183,061	73,411	10,702	11,496	2,957
	2019年度	1,923	10,387	709,731	707,674	194,099	71,599	12,138	13,446	2,938
	前年度比 (%)	▲ 0.6	▲ 11.5	▲ 7.1	▲ 7.0	6.0	▲ 2.5	13.4	17.0	▲ 0.6
インターネット附随サービス業	2018年度	712	3,827	193,406	192,811	96,101	35,272	9,672	10,696	2,149
	2019年度	707	4,260	237,775	236,600	140,932	41,296	9,896	11,188	2,683
	前年度比 (%)	▲ 0.7	11.3	22.9	22.7	46.6	17.1	2.3	4.6	24.8
映像情報制作・配給業	2018年度	456	1,654	54,301	53,924	24,591	9,047	1,865	2,141	524
	2019年度	437	1,691	54,056	53,739	25,519	8,913	1,641	1,885	580
	前年度比 (%)	▲ 4.2	2.2	▲ 0.5	▲ 0.3	3.8	▲ 1.5	▲ 12.0	▲ 12.0	10.7
音声情報制作業	2018年度	111	265	9,588	9,519	4,845	1,432	738	239	52
	2019年度	103	261	9,754	9,707	4,863	1,218	784	193	62
	前年度比 (%)	▲ 7.2	▲ 1.5	1.7	2.0	0.4	▲ 14.9	6.2	▲ 19.3	19.2
新聞業	2018年度	134	2,201	42,352	42,116	16,372	13,227	463	631	747
	2019年度	131	2,041	40,531	40,310	15,668	12,726	342	510	722
	前年度比 (%)	▲ 2.2	▲ 7.3	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 26.1	▲ 19.2	▲ 3.3
出版業	2018年度	357	3,076	84,190	83,746	32,670	9,518	1,330	1,713	818
	2019年度	348	2,833	79,082	78,803	31,368	8,756	1,310	1,678	786
	前年度比 (%)	▲ 2.5	▲ 7.9	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 4.0	▲ 8.0	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 3.9
広告制作業	2018年度	205	659	29,634	29,554	21,601	3,909	789	1,087	1,235
	2019年度	185	687	23,651	23,595	7,297	2,295	340	365	181
	前年度比 (%)	▲ 9.8	4.2	▲ 20.2	▲ 20.2	▲ 66.2	▲ 41.3	▲ 56.9	▲ 66.5	▲ 85.3
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	2018年度	223	706	27,251	26,956	8,644	2,072	360	456	217
	2019年度	201	932	31,747	31,384	9,607	2,293	401	468	200
	前年度比 (%)	▲ 9.9	32.0	16.5	16.4	11.1	10.7	11.5	2.5	▲ 7.8
(再掲) テレビジョン・ラジオ番組制作業	2018年度	378	802	30,083	29,745	11,457	4,825	539	698	306
	2019年度	363	895	31,502	31,207	12,517	4,735	513	625	319
	前年度比 (%)	▲ 4.0	11.6	4.7	4.9	9.3	▲ 1.9	▲ 4.7	▲ 10.4	4.2

※1 「当該業種売上高」とはアクティビティに係る売上高をいう（例えば電気通信業の「当該業種売上高」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう）。

※2 「当該業種売上高」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

※3 「(再掲) テレビジョン・ラジオ番組制作業」とは、映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業およびラジオ番組制作業を合計したものをいう。

(出典) 総務省・経済産業省「2020年情報通信業基本調査」
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

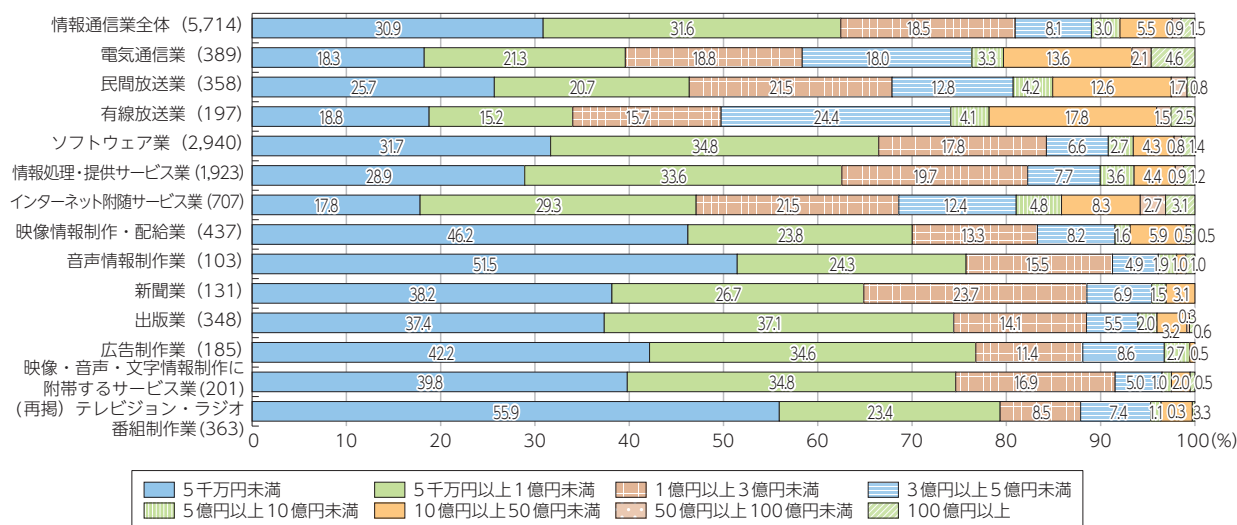
イ 構成割合

●12業種中8業種で、資本金が「1億円未満」に属する企業が6割以上を占める

情報通信業を営む企業の構成割合について、資本金規模別にみると、12業種中8業種で「1億円未満」に属する企業が6割以上を占めている。特に映像情報制作・配給業、音声情報制作業、広告

制作業では、「5千万円未満」に属する企業が4割以上を占めている（図表4-1-6-3）。

図表4-1-6-3 資本金規模別の企業構成割合



(出典) 総務省・経済産業省「2020年情報通信業基本調査」
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

ウ 労働生産性の状況

●情報通信業を営む企業の労働生産性は1,413.1万円/人

情報通信業を営む企業の労働生産性^{*22}は1,413.1万円/人（前年度比5.9%増）、労働装備率^{*23}は1,427.9万円/人（前年度比17.4%増）、労働分配率^{*24}は40.4%（前年度差1.1ポイント減少）となっている（図表4-1-6-4）。

労働生産性について業種別にみると、電気通信業（4,084.8万円/人）、有線放送業（2,470.8万円/人）、民間放送業（1,733.5万円/人）の順となっており、情報通信業の中では、特に通信・放送業が高くなっている。また、全産業の労働生産性と比較すると、情報通信業における労働生産性は平均よりも高い水準にあるといえる^{*25}。

*22 労働生産性＝付加価値額÷従業者数 従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。

*23 労働装備率＝有形固定資産÷従業者数 従業員一人当たりどれだけの資本（有形固定資産）を使用しているかをみる指標。

*24 労働分配率＝給与総額÷付加価値額×100 生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

*25 法人企業統計調査結果（令和元年度）（2020年10月30日公表）によると、全産業（金融業、保険業を除く）の労働生産性は715万円となっている。

図表 4-1-6-4 労働生産性、労働装備率、労働分配率の状況

	企業数			労働生産性 (万円/人)			労働装備率 (万円/人)			労働分配率 (%)		
	2018年度	2019年度	前年度比	2018年度	2019年度	前年度比	2018年度	2019年度	前年度比	2018年度	2019年度	前年度差
情報通信業全体	5,819	5,714	▲ 1.8%	1,334.7	1,413.1	5.9%	1,215.8	1,427.9	17.4%	41.5	40.4	▲ 1.1pt
電気通信業	378	389	2.9%	4,132.1	4,084.8	▲ 1.1%	7,568.8	7,084.8	▲ 6.4%	14.0	15.1	1.1pt
民間放送業	377	358	▲ 5.0%	1,772.6	1,733.5	▲ 2.2%	2,871.9	2,970.3	3.4%	40.9	41.4	0.5pt
有線放送業	214	197	▲ 7.9%	2,601.5	2,470.8	▲ 5.0%	5,113.0	4,736.2	▲ 7.4%	19.9	20.9	1.0pt
ソフトウェア業	2,969	2,940	▲ 1.0%	1,070.5	1,134.1	5.9%	385.8	412.6	6.9%	56.6	54.2	▲ 2.4pt
情報処理・提供サービス業	1,935	1,923	▲ 0.6%	863.8	978.5	13.3%	285.2	747.9	162.2%	58.0	53.5	▲ 4.5pt
インターネット附随サービス業	712	707	▲ 0.7%	1,444.4	1,538.9	6.5%	941.8	2,289.4	143.1%	38.6	39.2	0.6pt
映像情報制作・配給業	456	437	▲ 4.2%	1,238.6	1,206.9	▲ 2.6%	1,240.6	1,378.5	11.1%	48.5	50.0	1.6pt
音声情報制作業	111	103	▲ 7.2%	1,478.7	1,514.9	2.4%	331.3	361.6	9.1%	32.2	30.7	▲ 1.5pt
新聞業	134	131	▲ 2.2%	1,333.6	1,297.0	▲ 2.7%	2,529.3	2,686.0	6.2%	59.6	61.4	1.8pt
出版業	357	348	▲ 2.5%	1,103.1	1,108.0	0.4%	1,456.3	1,554.3	6.7%	56.9	57.0	0.1pt
広告制作業	205	185	▲ 9.8%	1,193.6	785.9	▲ 34.2%	872.0	290.7	▲ 66.7%	56.6	60.7	4.1pt
映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業	223	201	▲ 9.9%	962.4	876.1	▲ 9.0%	1,084.2	790.6	▲ 27.1%	60.9	60.1	▲ 0.8pt
(再掲) テレビジョン・ラジオ番組制作業	378	363	▲ 4.0%	1,084.2	1,029.1	▲ 5.1%	1,130.5	1,063.8	▲ 5.9%	57.6	58.1	0.5pt

(出典) 総務省・経済産業省「2020年情報通信業基本調査」
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

2 電気通信業、放送業*26

●2019年度の売上高は、合計で17兆6,387億円
 電気通信業、放送業の2019年度売上高は17兆6,387億円（前年度比5.5%増）であり、事業別にみると、電気通信事業は14兆8,726億円、民間放送事業は2兆2,523億円、有線テレビジョン放送事業は5,137億円となっている（図表4-1-6-5）。

図表 4-1-6-5 通信・放送業の売上高

(単位：社、兆円)

区 分	2019年度	
	企業数	売上高
通信・放送業全体	948	18.4
電気通信事業	407	14.9
放送事業	541	3.5
民間放送事業	351	2.3
有線テレビジョン放送事業	189	0.5
NHK	1	0.7

※ NHK は公表資料による。

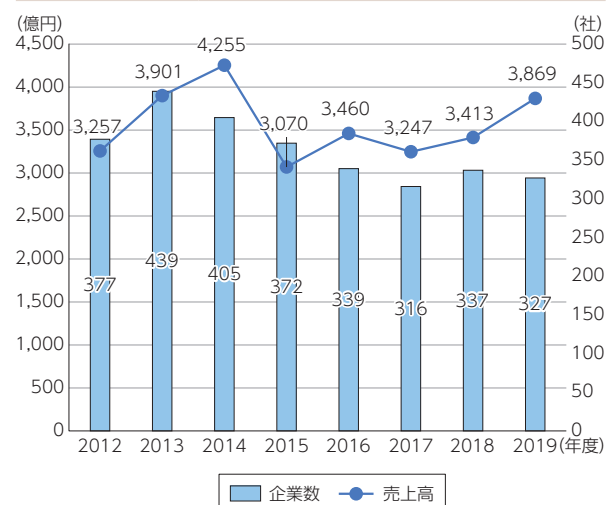
(出典) 総務省・経済産業省「2020年情報通信業基本調査」
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

3 放送番組制作業*27

ア 売上高の状況

●2019年度の売上高は、3,869億円
 放送番組制作業の2019年度売上高は3,869億円（前年度比13.4%増）となっている（図表4-1-6-6）。

図表 4-1-6-6 放送番組制作業の企業数・売上高の推移



(出典) 総務省・経済産業省「情報通信業基本調査」(各年)より作成
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

*26 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（電気通信業、放送業）に回答した766社（事業ベースでは947社）について集計したもの。なお、日本放送協会（NHK）については公表資料から数値を計上している。

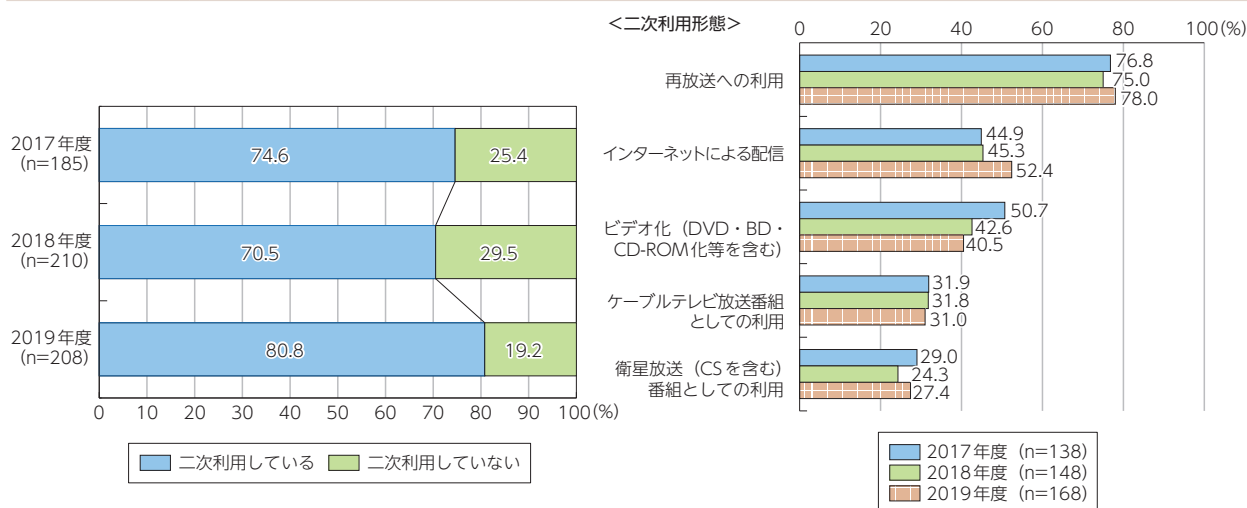
*27 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（放送番組制作業）に回答した327社について集計したもの。

イ テレビ放送番組の二次利用

●二次利用を行っている企業の割合は80.8%

2019年度に制作し、「完パケ」*28 納品したテレビ放送番組を保有している企業のうち、二次利用を行っているものは80.8%（前年度差10.3ポイント上昇）となっている。二次利用の形態は、「再放送への利用」（78.0%）の割合が最も大きい（図表4-1-6-7）。

図表4-1-6-7 テレビ放送番組の二次利用の状況及び二次利用の形態（複数回答上位5位）



（出典）総務省・経済産業省「2020年情報通信業基本調査」
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

4 インターネット附随サービス業*29

●2019年度の売上高は、2兆7,953億円

インターネット附随サービス業の2019年度売上高は2兆7,953億円（前年度比3.9%増）であり、1企業当たりの売上高は52.7億円（前年度比3.9%増）となっている。売上高をサービス別にみると、「ウェブコンテンツ配信業」、「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」、「課金・決済代行業」の順となっている（図表4-1-6-8）。

*28 「完パケ」とは、収録・編集などが終わりいつでも放送できるように完全に出来上がっている番組のことをいう。

*29 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（インターネット附随サービス業）に回答した530社について集計したもの。

図表 4-1-6-8 サービス別企業数・売上高（アクティビティベース）

	企業数			売上高（億円）			1企業当たり売上高（億円）		
	2018年度	2019年度	前年度比（%）	2018年度	2019年度	前年度比（%）	2018年度	2019年度	前年度比（%）
合計	530	530	0.0	26,897	27,953	3.9	50.7	52.7	3.9
ウェブ情報検索サービス業	68	63	▲ 7.4	1,189	1,478	24.3	17.5	23.5	34.1
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	73	65	▲ 11.0	3,293	4,977	51.1	45.1	76.6	69.7
電子掲示板・ブログサービス・SNS 運営業	18	15	▲ 16.7	272	254	▲ 6.5	15.1	17.0	12.3
ウェブコンテンツ配信業	133	138	3.8	7,706	8,213	6.6	57.9	59.5	2.7
うちIPTVサービスによる収入	16	12	▲ 25.0	584	523	▲ 10.3	36.5	43.6	19.6
クラウドコンピューティングサービス	122	112	▲ 8.2	1,697	903	▲ 46.8	13.9	8.1	▲ 42.0
電子認証業	13	12	▲ 7.7	92	106	14.6	7.1	8.8	24.1
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	65	69	6.2	1,055	871	▲ 17.4	16.2	12.6	▲ 22.2
課金・決済代行業	25	26	4.0	1,059	2,029	91.6	42.4	78.1	84.2
サーバ管理受託業	67	71	6.0	350	374	6.7	5.2	5.3	0.7
その他のインターネット附随サービス業	140	136	▲ 2.9	10,182	8,748	▲ 14.1	72.7	64.3	▲ 11.6

※1 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

※2 「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。

（出典）総務省・経済産業省「2020年情報通信業基本調査」
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

5 情報サービス業*30

ア 売上高の状況

●2019年度の売上高は、18兆9,984億円

情報サービス業の2019年度売上高は18兆9,984億円（前年度比2.5%増）であり、1企業当たりの売上高は51.9億円（前年度比1.8%増）となっている。売上高を業種別にみると、市場調査・世論調査・社会調査業及びその他の情報サービス業以外の業種は昨年度より増加している（図表4-1-6-9）。

図表 4-1-6-9 業種別企業数と売上高（アクティビティベース）

	企業数			売上高（億円）			1企業当たり売上高（億円）		
	2018年度	2019年度	前年度比（%）	2018年度	2019年度	前年度比（%）	2018年度	2019年度	前年度比（%）
合計	3,636	3,660	0.7	185,334	189,984	2.5	51.0	51.9	1.8
受託開発ソフトウェア業	2,386	2,383	▲ 0.1	85,768	90,544	5.6	35.9	38.0	5.7
組込みソフトウェア業	252	238	▲ 5.6	3,269	3,495	6.9	13.0	14.7	13.2
パッケージソフトウェア業	692	704	1.7	11,519	11,886	3.2	16.6	16.9	1.4
ゲームソフトウェア業	89	79	▲ 11.2	6,571	6,596	0.4	73.8	83.5	13.1
情報処理サービス業	1,105	1,084	▲ 1.9	45,572	46,493	2.0	41.2	42.9	4.0
情報提供サービス業	210	207	▲ 1.4	3,563	3,815	7.1	17.0	18.4	8.6
市場調査・世論調査・社会調査業	100	105	5.0	2,505	1,813	▲ 27.6	25.1	17.3	▲ 31.1
その他の情報サービス業	1,113	1,140	2.4	26,567	25,341	▲ 4.6	23.9	22.2	▲ 6.9

（出典）総務省・経済産業省「2020年情報通信業基本調査」
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

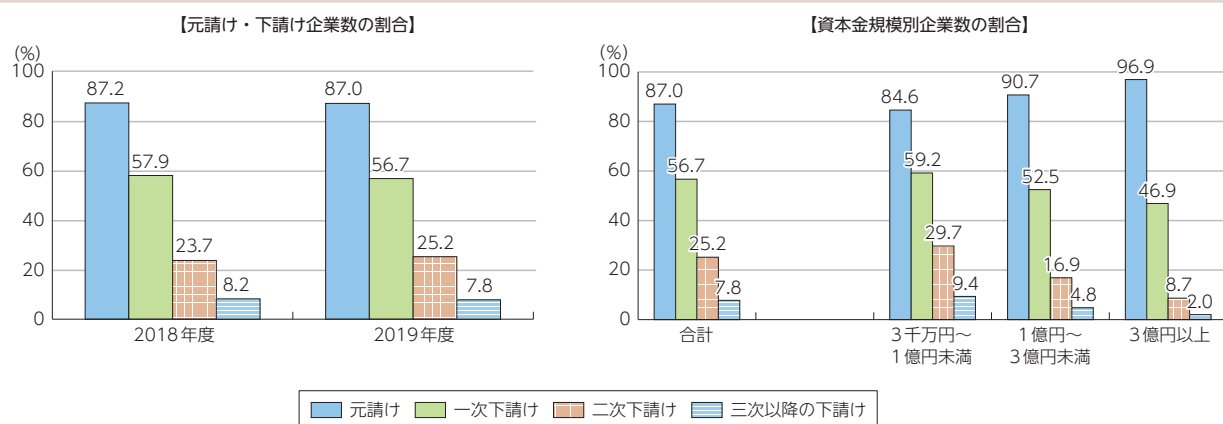
イ 元請け・下請けの状況

●元請け・下請け別企業数の割合は、元請けが87.0%、一次下請けが56.7%

開発・制作部門における元請け・下請け別の企業数の割合は、資本金規模が大きくなるに従い、元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少している（図表4-1-6-10）。

*30 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（情報サービス業）に回答した3,660社について集計したもの。

図表4-1-6-10 元請け・下請けの状況



6 映像・音声・文字情報制作業^{*31}

ア 売上高の状況

●2019年度の売上高は、2兆6,541億円

映像・音声・文字情報制作業の2019年度売上高は2兆6,541億円（前年度比6.4%減）であり、1企業当たりの売上高は35.4億円（前年度比5.1%減）となっている。売上高を業種別にみると、新聞業が最も多く、出版業、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業の順となっている（図表4-1-6-11）。

図表4-1-6-11 業種別企業数と売上高（アクティビティベース）

	企業数			売上高（億円）			1企業当たり売上高（億円）		
	2018年度	2019年度	前年度比 (%)	2018年度	2019年度	前年度比 (%)	2018年度	2019年度	前年度比 (%)
合計	760	749	▲ 1.4	28,369	26,541	▲ 6.4	37.3	35.4	▲ 5.1
映画・ビデオ制作業	119	121	1.7	899	1,189	32.2	7.6	9.8	30.0
アニメーション制作業	29	33	13.8	820	719	▲ 12.3	28.3	21.8	▲ 23.0
レコード制作業	26	22	▲ 15.4	1,420	1,213	▲ 14.5	54.6	55.2	1.0
新聞業	117	115	▲ 1.7	9,276	8,867	▲ 4.4	79.3	77.1	▲ 2.7
出版業	315	313	▲ 0.6	7,974	8,002	0.4	25.3	25.6	1.0
広告制作業	195	187	▲ 4.1	4,367	2,243	▲ 48.6	22.4	12.0	▲ 46.4
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	44	46	4.5	1,388	1,591	14.6	31.5	34.6	9.6
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	223	226	1.3	2,226	2,718	22.1	10.0	12.0	20.5

(出典) 総務省・経済産業省「2020年情報通信業基本調査」
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

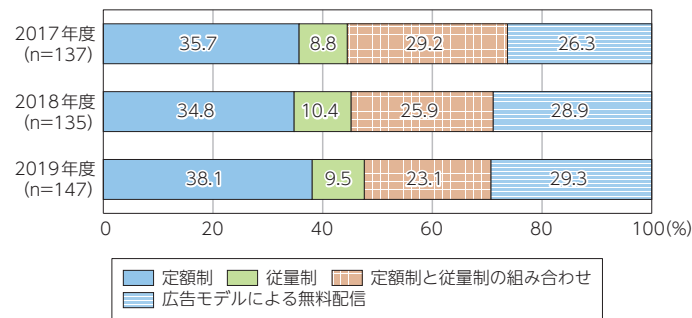
イ 課金システムの状況

●定額制及び広告モデルによる無料配信が拡大

映像・音楽の配信に係る課金システムをみると、「定額制」が38.1%（前年度差3.3ポイント上昇）と最も高く、次いで「広告モデルによる無料配信」が29.3%（前年度差0.4ポイント上昇）となっている。（図表4-1-6-12）。

*31 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（映像・音声・文字情報制作業）に回答した749社について集計したもの。

図表 4-1-6-12 映像・音楽の配信に係る課金システム



(出典) 総務省・経済産業省「2020年情報通信業基本調査」
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

7 電気通信市場の動向

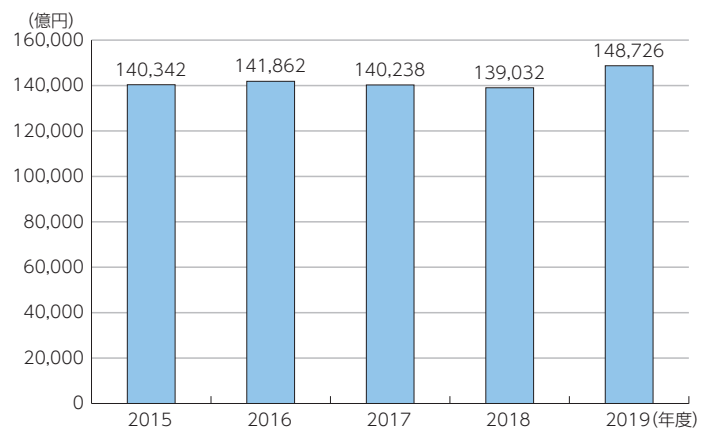
1 市場規模

●電気通信事業の売上高は増加し、サービス別ではデータ伝送が約5割を占める

2019年度における電気通信事業の売上高は、14兆8,726億円（前年度比7.0%増）となっている（図表4-1-7-1）。

固定通信^{*32}と移動通信^{*33}の売上比率は、固定通信の割合が28.5%、移動通信が49.9%となっている（図表4-1-7-2）。また、売上高のサービス別比率をみると、音声伝送の割合が全体の29.2%であり、データ伝送は49.3%となっている（図表4-1-7-3）。

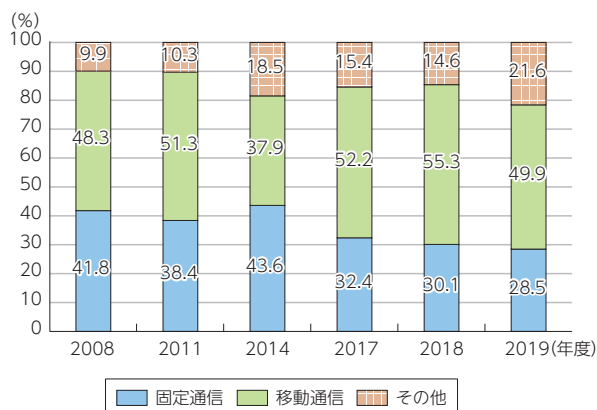
図表 4-1-7-1 電気通信事業の売上高の推移



※売上高は全回答事業者の積上げであり、各年度の回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

(出典) 総務省・経済産業省「情報通信業基本調査」(各年)より作成
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

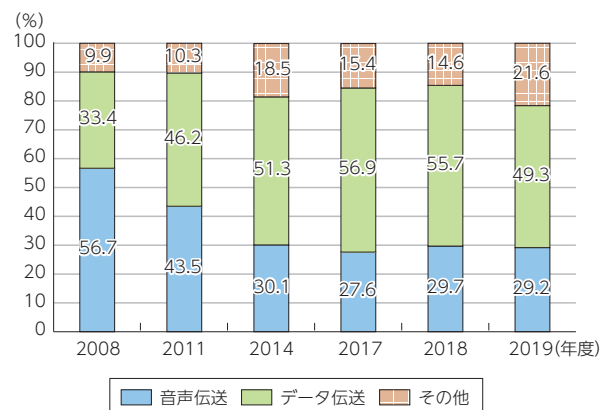
図表 4-1-7-2 電気通信事業者の固定通信と移動通信の売上比率の推移



※売上内訳「不明」を除いて算出

(出典) 総務省・経済産業省「情報通信業基本調査」(各年)より作成
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

図表 4-1-7-3 電気通信事業者の音声伝送とデータ伝送の売上比率の推移



※売上内訳「不明」を除いて算出

(出典) 総務省・経済産業省「情報通信業基本調査」(各年)より作成
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

*32 「固定音声伝送（国内）」、「固定音声伝送（国際）」及び「固定データ伝送」の合計。

*33 「携帯又はPHS音声伝送」、「携帯又はPHSデータ伝送」及び「BWAデータ伝送」の合計。

2 事業者数

●電気通信事業者数は、引き続き増加傾向にある

2020年度末における電気通信事業者数は2万1,913者（登録事業者332者、届出事業者2万1,581者）となっている（図表4-1-7-4）。また、国内における通信業界の変遷は図表4-1-7-5の通りとなっている。

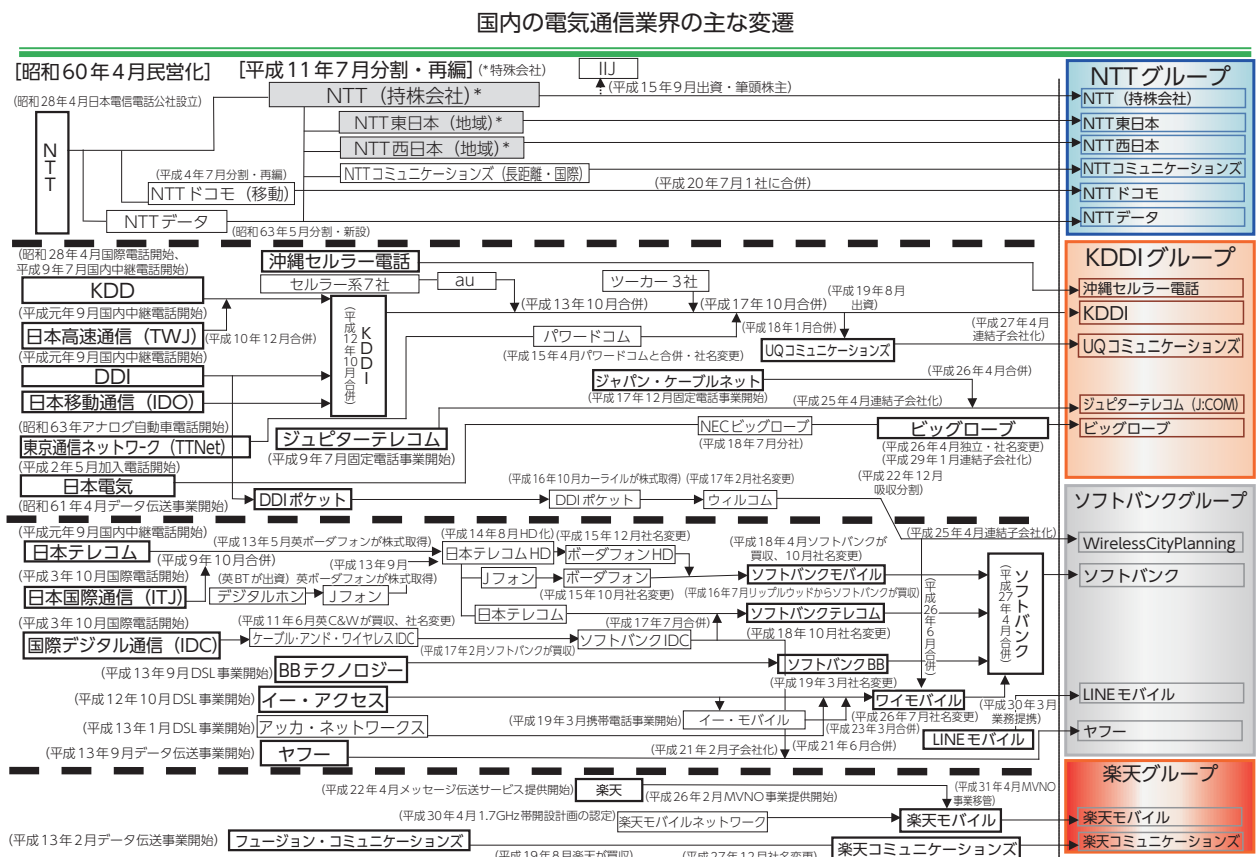
図表 4-1-7-4 電気通信事業者数の推移

年度末	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
電気通信事業者数	16,321	16,723	17,519	18,177	19,079	19,818	20,947	21,913

（出典）情報通信統計データベース

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/field/tsushin04.html>

図表 4-1-7-5 国内通信業界の変遷

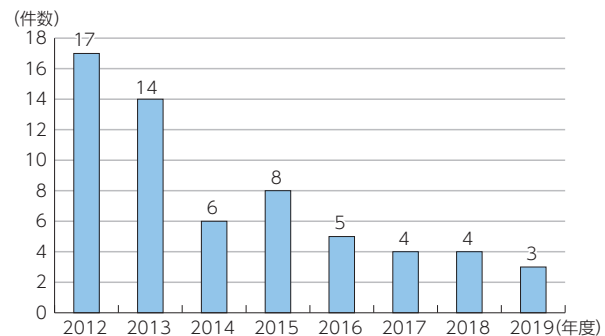


3 電気通信サービスの事故発生状況

●2019年度の重大な事故^{*34}の発生件数は3件

2019年度に報告のあった四半期毎の報告を要する事故^{*35}は、6,301件となり、そのうち、重大な事故は3件であり、2018年度より1件減少した（図表4-1-7-6）。

図表4-1-7-6 重大な事故の発生件数の推移



※事業者からの報告件数。なお、重大な事故については、2008年度から、電気通信役務の品質が低下した場合も重大な事故に該当することとなり、さらに、2015年度から、電気通信サービス一律ではなく、電気通信サービスの区分別の報告基準が定められており、年度ごとの推移は単純には比較できない。

（出典）総務省「電気通信サービスの事故発生状況（令和元年度）」
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban05_02000212.html

8 放送市場の動向

1 放送市場の規模

ア 放送事業者の売上高等

●2019年度の放送事業者売上高は3兆8,643億円

我が国における放送は、受信料収入を経営の基盤とするNHK（日本放送協会）と、広告収入又は有料放送の料金収入を基盤とする民間放送事業者の二元体制により行われている。また、放送大学学園が、教育のための放送を行っている。

放送事業収入及び放送事業外収入を含めた放送事業者全体の売上高については、2018年度より減少し、2019年度は、3兆8,643億円（前年度比2.0%減）となった。

その内訳をみると、地上系民間基幹放送事業者の売上高総計が2兆2,640億円（前年度比3.2%減）、衛星系民間放送事業者の売上高総計が3,623億円（前年度比0.1%増）、ケーブルテレビ事業者の売上高総計が5,008億円（前年度比0.4%減）、NHKの経常事業収入が7,372億円（前年度差±0%）となった。

なお、市場シェアでは、地上系民間基幹放送事業者の売上高総計が、民間放送事業者の売上高総計の72.4%（前年度差0.6ポイント減少）を占めている（図表4-1-8-1）。

有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高をみると、2019年度ではベーシックサービスが3,331億円、ペイサービスが193億円となっている（図表4-1-8-2）。

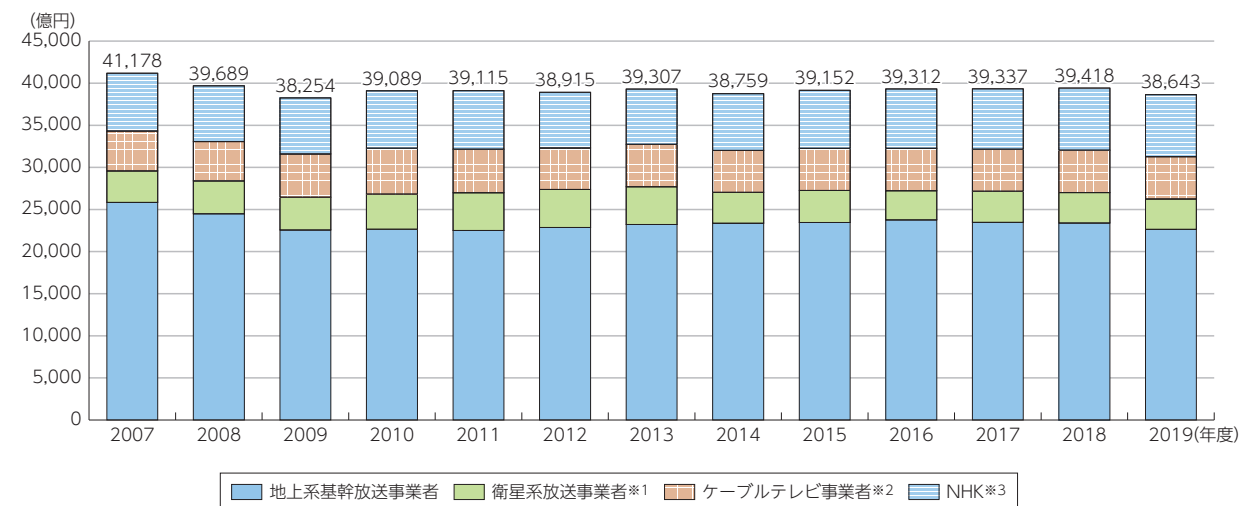
^{*34} ・電気通信役務の提供を停止又は品質を低下させた事故で、次の基準に該当するもの

- 一 緊急通報を取り扱う音声伝送役務：
継続時間1時間以上かつ影響利用者数3万以上のもの
 - 二 緊急通報を取り扱わない音声伝送役務：
継続時間2時間以上かつ影響利用者数3万以上のもの又は継続時間1時間以上かつ影響利用者数10万以上のもの
 - 三 セルラーLPWA（無線設備規則第四十九条の六の九第一項及び第五項又は同条第一項及び第六項で定める条件に適合する無線設備をいう。）を使用する携帯電話（一の項又は二の項に掲げる電気通信役務を除く。）及び電気通信事業報告規則第一条第二項第十八号に規定するアンライセンストサービス：
継続時間12時間以上かつ影響利用者数3万以上のもの又は継続時間2時間以上かつ影響利用者数100万以上のもの
 - 四 利用者から電気通信役務の提供の対価としての料金の支払を受けないインターネット関連サービス（一の項から三の項までに掲げる電気通信役務を除く）：
継続時間24時間以上かつ影響利用者数10万以上のもの又は継続時間12時間以上かつ影響利用者数100万以上のもの
 - 五 一から四までに掲げる電気通信役務以外の電気通信役務：
継続時間2時間以上かつ影響利用者数3万以上のもの又は継続時間1時間以上かつ影響利用者数100万以上のもの
- ・衛星、海底ケーブルその他これに準ずる重要な電気通信設備の故障の場合は、その設備を利用する全ての通信の疎通が2時間以上不能であるもの

^{*35} 電気通信役務の提供を停止又は品質を低下させた事故で、影響利用者3万以上又は継続時間2時間以上のもの。

2020年における地上系民間基幹放送事業者の広告費は、1兆6,452億円となっている。内訳は、テレビジョン放送事業に係るものが1兆5,386億円、ラジオ放送事業に係るものが1,066億円となっている（図表4-1-8-3）。

図表4-1-8-1 放送産業の市場規模（売上高集計）の推移と内訳



年度		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
民間放送事業者	地上系基幹放送事業者	25,847	24,493	22,574	22,655	22,502	22,870	23,216	23,375	23,461	23,773	23,471	23,396	22,640
	(うちコミュニティ放送※4)	148	150	123	116	120	115	124	127	126	136	136	143	145
	衛星系放送事業者※1	3,737	3,905	3,887	4,185	4,490	4,510	4,491	3,661	3,809	3,463	3,697	3,619	3,623
	ケーブルテレビ事業者※2	4,746	4,667	5,134	5,437	5,177	4,931	5,030	4,975	5,003	5,031	4,992	5,030	5,008
NHK※3		6,848	6,624	6,659	6,812	6,946	6,604	6,570	6,748	6,879	7,045	7,177	7,373	7,372
合計		41,178	39,689	38,254	39,089	39,115	38,915	39,307	38,759	39,152	39,312	39,337	39,418	38,643

※1 衛星放送事業に係る営業収益を対象に集計。

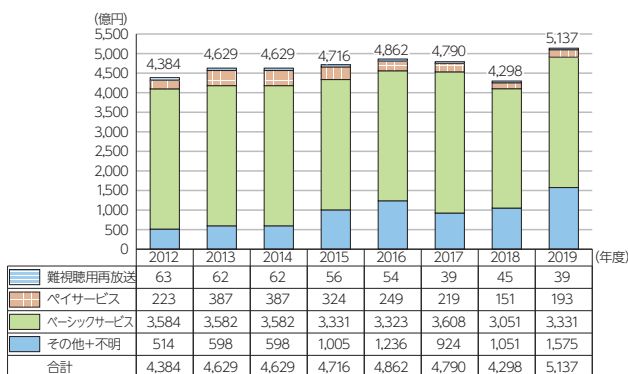
※2 ケーブルテレビ事業者は、2010年度までは自主放送を行う旧有線テレビジョン放送法の旧許可施設（旧電気通信役務利用放送法の登録を受けた設備で、当該施設と同等の放送方式のものを含む。）を有する営利法人、2011年度からは有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者（営利法人に限る。）を対象に集計（いずれも、IPマルチキャスト方式による事業者等を除く）。

※3 NHKの値は、経常事業収入。

※4 ケーブルテレビ等を兼業しているコミュニティ放送事業者は除く。

（出典）総務省「民間放送事業者の収支状況」及びNHK「財務諸表」各年度版により作成

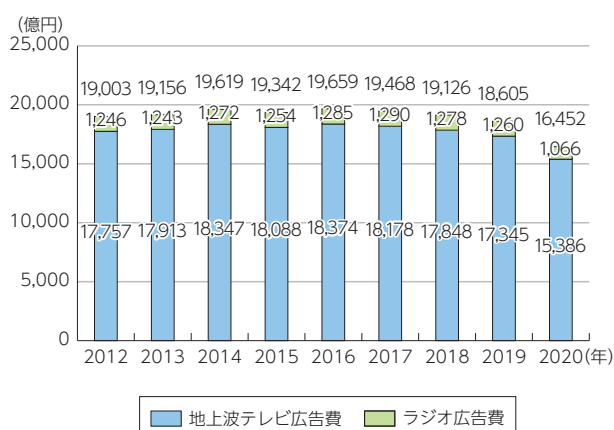
図表4-1-8-2 有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高の推移



※売上高は全回答事業者の積上げであり、各年度の回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

（出典）総務省・経済産業省「情報通信基本調査」（各年）より作成
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

図表4-1-8-3 地上系民間基幹放送事業者の広告費の推移



※地上波テレビ広告費、ラジオ広告費を民間地上放送事業者の広告費とした。

（出典）電通「日本の広告費」により作成
<https://www.dentsu.co.jp/news/release/2021/0225-010340.html>

イ 民間放送事業者の経営状況

●民間放送事業者の2019年度の営業損益は、地上系、衛星系、ケーブルテレビのいずれも黒字を確保

民間放送事業者の営業損益の状況は、次のとおりとなっている（図表4-1-8-4）。

（ア）地上系民間基幹放送事業者

引き続き営業黒字を確保し、2019年度の売上高営業利益率は4.5%となっている。

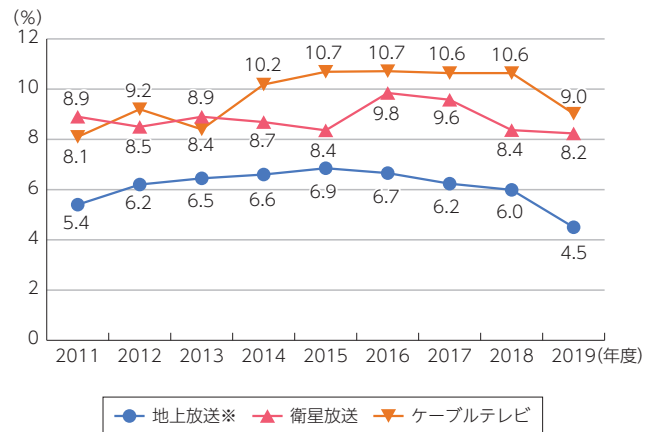
（イ）衛星系民間放送事業者

引き続き営業黒字を確保し、2019年度の売上高営業利益率は8.2%となっている。

（ウ）ケーブルテレビ事業者

引き続き営業黒字を確保し、2019年度の売上高営業利益率は9.0%となっている。

図表4-1-8-4 民間放送事業者の売上高営業利益率の推移



※コミュニティ放送を除く地上基幹放送

（出典）総務省「民間放送事業者の収支状況」各年度版等により作成

2 事業者数及び放送サービスの提供状況

ア 事業者数

●2020年度末での民間放送事業者数は、前年より減少

2020年度末における民間放送事業者数は図表4-1-8-5のとおりであり、内訳は、地上系民間基幹放送事業者が529社（うちコミュニティ放送を行う事業者が334社）、衛星系民間放送事業者が39社となっている。

図表 4-1-8-5 民間放送事業者数の推移

年度末			2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
地上系	テレビジョン放送（単営）	VHF	16	16	93	93	94	94	98	94	94	95	95	95
		UHF	77	77										
	ラジオ放送（単営）	中波（AM）放送	13	13	13	13	14	14	14	14	14	15	15	15
		超短波（FM）放送	290	298	307	319	332	338	350	356	369	377	384	384
			うちコミュニティ放送	237	246	255	268	281	299	304	317	325	332	334
		短波	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	テレビジョン放送・ラジオ放送（兼営）		34	34	34	34	33	33	33	33	33	32	32	32
	文字放送（単営）		1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	マルチメディア放送					1	1	1	4	4	4	6	6	2
	小 計		432	440	449	461	475	481	500	502	515	526	533	529
衛星系	衛星基幹放送	BS放送	16	20	20	20	20	20	20	19	19	22	22	20
		東経110度CS放送	13	13	13	22	23	23	23	23	20	20	20	20
	衛星一般放送		91	91	82	65	45	7	5	4	4	4	4	4
	小 計		113	113	108	92	72	46	44	41	39	41	41	39
ケーブルテレビ	登録に係る有線一般放送（自主放送を行う者に限る）	旧許可施設による放送（自主放送を行う者に限る）	517	502	556	545	539	520	510	508	504	492	471	—
		旧有線役務利用放送	23	26										
		うちIPマルチキャスト放送	5	5	5	4	3	3	3	5	5	5	5	—
	小 計		540	528	556	545	539	520	510	508	504	492	471	—

※1 2015年度末のテレビジョン放送（単営）の数には、移動受信地上基幹放送を行っていた者（5者。うち1者は地上基幹放送を兼営）を含む。

※2 衛星系放送事業者については、2011年6月に改正・施行された放送法に基づき、BS放送及び東経110度CS放送を衛星基幹放送、それ以外の衛星放送を衛星一般放送として位置づけている。

※3 衛星系放送事業者について、「BS放送」、「東経110度CS放送」及び「衛星一般放送」の2以上を兼営している者があるため、それぞれの欄の合計と小計欄の数値とは一致しない。また、2011年度以降は放送を行っている者に限る。

※4 ケーブルテレビについては、2010年度までは旧有線テレビジョン放送法に基づく旧許可施設事業者及び旧電気通信役務利用放送法に基づく登録事業者。2011年度以降は、放送法に基づく有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者。（なお、IPマルチキャスト放送については、2010年度までは旧有線役務利用放送の内数、2011年度以降は有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者の内数。）

（出典）総務省「ケーブルテレビの現状」により作成（ケーブルテレビ事業者の数値のみ）

https://www.soumu.go.jp/main_content/000504511.pdf

イ 提供状況

（ア）地上テレビジョン放送

●2020年度末時点で放送を行っている地上テレビジョン放送事業者数は、127社（うち兼営32社）

2020年度末における民間の地上テレビジョン放送事業者数は図表4-1-8-5のとおりとなっている。

なお、地上系民間テレビジョン放送の視聴可能チャンネル数を都道府県別にみると、図表4-1-8-6のとおりとなっている。

（イ）地上ラジオ放送

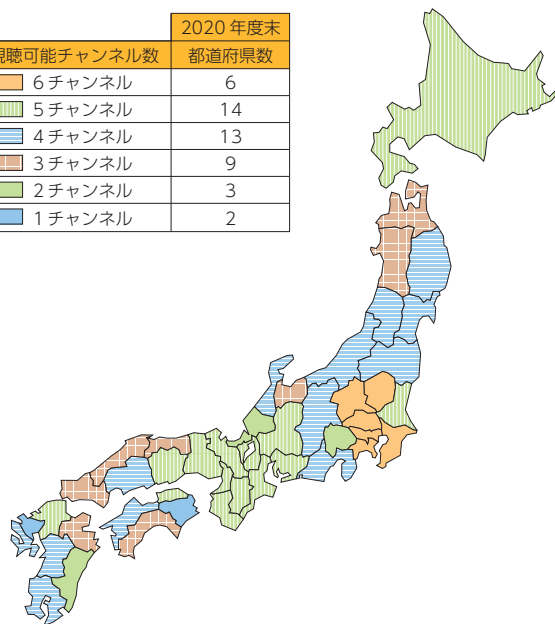
●2020年度末時点で放送を行っている地上ラジオ放送事業者数は、AM放送については47社（うち単営15社、兼営32社）、FM放送については384社（うちコミュニティ放送事業者は334社）、短波放送は1社

2020年度末における民間の地上ラジオ放送事業者数は図表4-1-8-5のとおりとなっている。

中波放送（AM放送）については、各地の地上

図表 4-1-8-6 民間地上テレビジョン放送の視聴可能なチャンネル数（2020年度）

2020年度末	
視聴可能チャンネル数	都道府県数
6チャンネル	6
5チャンネル	14
4チャンネル	13
3チャンネル	9
2チャンネル	3
1チャンネル	2



※記載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではない。

系民間基幹放送事業者（2020年度末現在47社）が放送を行っている。

超短波放送（FM放送）については、各地の地上系民間基幹放送事業者（2020年度末現在384社）が放送を行っている。そのうち、原則として^{いち}一の市町村の一部の区域を放送対象地域とするコミュニティ放送事業者は334社となっている。

短波放送については、地上系民間基幹放送事業者（2020年度末現在1社）が放送を行っている。

（ウ）マルチメディア放送

●2020年度末時点で放送を行っているマルチメディア放送事業者数は2社

2020年度における民間のマルチメディア放送事業者数は図表4-1-8-5のとおりとなっている。

地上テレビジョン放送のデジタル化により使用可能となった99MHz-108MHzの周波数帯を用いるV-Lowマルチメディア放送については、民間基幹放送事業者（2020年度末現在2社）が放送を行っている。

（エ）衛星放送

●2020年度末時点で放送を行っている民間衛星放送事業者数は、BS放送については20社、東経110度CS放送は20社であり、衛星一般放送事業者は4社

2020年度末における民間の衛星放送事業者数は図表4-1-8-5のとおりとなっている。また、我が国の衛星放送に用いられている主な衛星は図表4-1-8-7のとおりとなっている。

図表 4-1-8-7

我が国の衛星放送に用いられている主な衛星（2020年度末）

放送種別	衛星	軌道（東経）	運用開始
衛星基幹放送	BSAT-3a	110度	2007年10月
	BSAT-3b	110度	2011年7月
	BSAT-3c/JCSAT-110R	110度	2011年9月
	JCSAT-110A	110度	2017年4月
	BSAT-4a	110度	2018年12月
	BSAT-4b	110度	2020年9月
衛星一般放送	JCSAT-4B	124度	2012年8月
	JCSAT-3A	128度	2007年3月

A 衛星基幹放送

BS放送については、NHK、放送大学学園及び民間放送事業者（2020年度末現在20社）が放送を行っており、東経110度CS放送については、民間放送事業者（2020年度末現在20社）が放送を行っている。

B 衛星一般放送

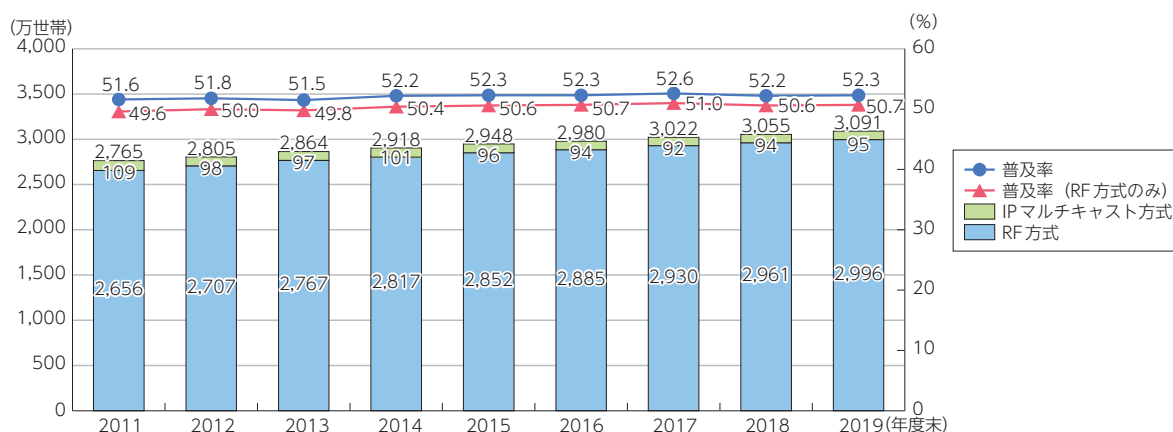
衛星一般放送は、民間放送事業者（2020年度末現在4社）が放送を行っている。

（オ）ケーブルテレビ

●2019年度末のケーブルテレビ事業者数は471社で、幅広いチャンネル数で放送されている

2019年度末におけるケーブルテレビ事業者数は図表4-1-8-5のとおりとなっている。ケーブルテレビでは、地上放送及び衛星放送の再放送や、自主放送チャンネルを含めた多チャンネル放送が行われている。登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備（501端子以上）によりサービスを受ける加入世帯数は約3,091万世帯、世帯普及率は約52.3%となっている（図表4-1-8-8）。

図表 4-1-8-8 登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備によりサービスを受ける加入世帯数、普及率の推移



※1 普及率は住民基本台帳世帯数から算出。

※2 2010年度末までは自主放送を行う旧有線テレビジョン放送法の旧許可施設（旧電気通信役務利用放送法の登録を受けた設備で、当該施設と同等の放送方式のものを含む。）、2011年度以降は登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備の加入世帯数、普及率の推移。

※3 RF方式における「加入世帯数」は、登録に係る有線電気通信設備の総接続世帯数（電波障害世帯数を含む）を指す。

（出典）総務省「ケーブルテレビの現状」により作成
https://www.soumu.go.jp/main_content/000504511.pdf

3 NHKの状況

ア NHKの国内放送の状況

●NHKの国内放送のチャンネル数は、地上テレビジョン放送は2チャンネル、ラジオ放送は3チャンネル、衛星テレビジョン放送は4チャンネル

NHKが行っている国内放送については、

図表 4-1-8-9 のとおりである。

図表 4-1-8-9 NHKの国内放送（2020年度末）

区分			チャンネル数
地上放送	テレビジョン放送	アナログ放送	0
		デジタル放送	2
	ラジオ放送	中波放送（AM放送）	2
		超短波放送（FM放送）	1
衛星放送（BS放送）	テレビジョン放送	アナログ放送	0
		デジタル放送	4

※1 ラジオ放送の放送波数についてもチャンネルにより表記している。

※2 アナログテレビ放送については2012年3月31日を以て終了した。

イ NHKのテレビ・ラジオ国際放送の状況

●NHKのテレビ・ラジオ国際放送は、在外邦人及び外国人に対し、ほぼ全世界に向けて放送

NHKが行っているテレビ・ラジオの国際放送については、図表 4-1-8-10 のとおりである。

図表 4-1-8-10 NHKのテレビ・ラジオ国際放送の状況（2021年4月現在）

	テレビ		ラジオ
	在外邦人向け	外国人向け	在外邦人及び外国人向け
放送時間	1日5時間程度	1日24時間	1日延べ64時間23分程度
予算規模	226.0億円（令和3年度NHK予算）		58.0億円（同左）
使用言語	日本語	英語	18言語
放送区域	ほぼ全世界		ほぼ全世界
使用衛星／送信施設	外国衛星、CATV、他		国内送信所、海外中継局、他

※外国人向けテレビ国際放送の放送時間数は、JIB（日本国際放送）による放送時間を含む。

4 放送設備の安全・信頼性の確保

●2019年度の重大事故は33件

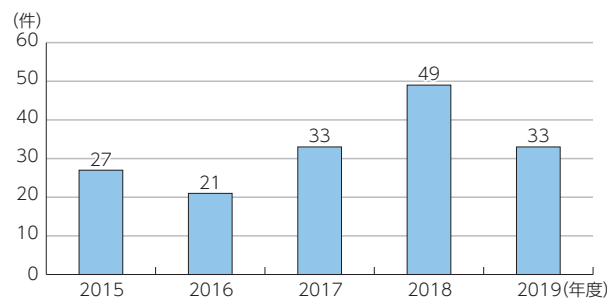
放送は、日常生活に必要な情報や、災害情報をはじめとする重要な情報を広く瞬時に伝達する手段として、極めて高い公共性を有しており、それを支える放送設備には高度な安全・信頼性が求められる。放送法においては「設備に起因する放送の停止その他の重大な事故であって総務省令で定めるものが生じたときは、その旨をその理由又は原因とともに、遅滞なく、総務大臣に報告をしなければならない」と規定されている。2019年度における放送停止事故の発生件数は663件であり、

このうち本規定に該当する重大事故は33件で全体の約5%であった。これを踏まえ、各事業者における事故の再発防止策の確実な実施に加え、業界内での事故事例共有により同様の事故を防止するための取組が推進されている（図表4-1-8-11）。

地上放送・衛星放送における放送停止事故の重大事故の発生件数は、集計を始めて以来過去最悪であった2018年度の40件より減少し27件であった。このうち、21件が7月から10月に発生している。有線一般放送においては、2018年度に比べて停止事故発生件数は半減しているものの、2015年度から2017年度の平均に比べてやや増加した。

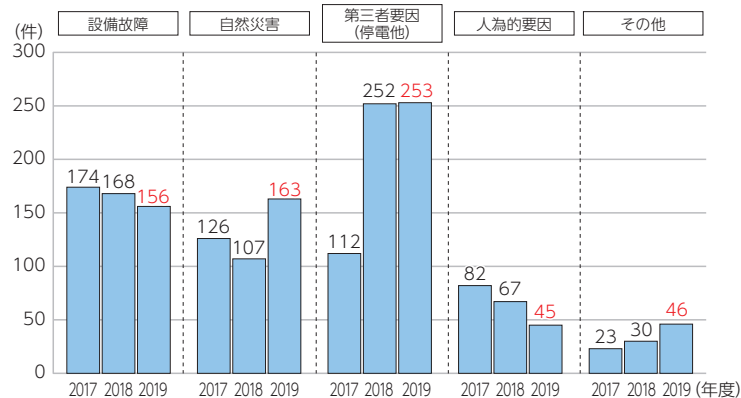
発生原因別にみると、第三者要因（停電他）による事故件数が、2018年度に引き続き多い。自然災害を発端とした広域停電によるものと考えられる（図表4-1-8-12）

図表 4-1-8-11 重大事故件数の推移



（出典）総務省「放送の停止事故の発生状況」（令和元年度）により作成
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu08_02000234.html

図表 4-1-8-12 発生原因別放送停止事故件数の推移



（出典）総務省「放送の停止事故の発生状況」（令和元年度）により作成
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu08_02000234.html

9 コンテンツ市場の動向

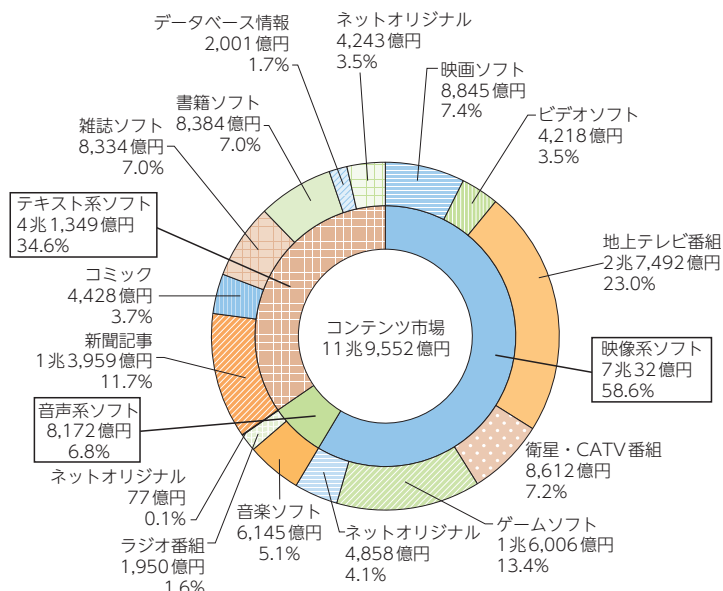
1 我が国のコンテンツ市場の規模

- 我が国のコンテンツ市場規模は11兆9,552億円で、ソフト別の市場構成比では、映像系ソフトが全体の60%近く、テキスト系ソフトが約35%、音声系ソフトは約7%

我が国の2019年のコンテンツ市場規模は11兆9,552億円となっている。ソフト別の市場構成比では、映像系ソフトが全体の60%近くを占めている。また、テキスト系ソフトは約35%、音声系ソフトは約7%をそれぞれ占めている^{*36}（図表4-1-9-1）。

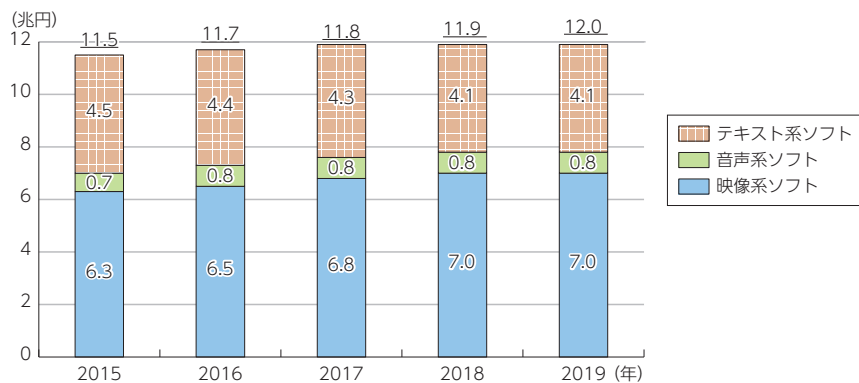
コンテンツ市場の規模は、全体として、引き続き緩やかな増加傾向で推移している。ソフト形態別では、近年、映像系ソフトが拡大し、テキスト系ソフトが徐々に縮小する傾向が続いていたが、2018年から2019年にかけては各ソフトともほぼ横ばいとなっている（図表4-1-9-2）。

図表4-1-9-1 我が国のコンテンツ市場の内訳（2019年）



（出典）総務省情報通信政策研究所「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査」

図表4-1-9-2 我が国のコンテンツ市場規模の推移（ソフト形態別）



（出典）総務省情報通信政策研究所「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査」

*36 メディア別にソフトを集計するのではなく、ソフトの本来の性質に着目して1次流通とマルチユースといった流通段階別に再集計した上で市場規模を計量・分析。

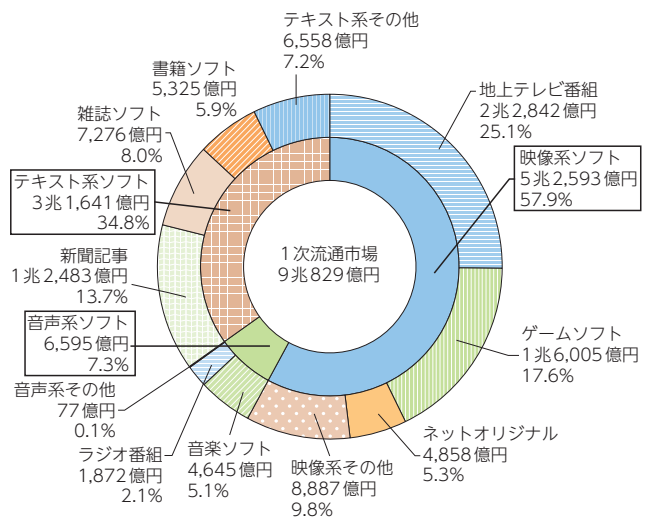
2 マルチユース^{*37}の状況

●コンテンツ市場のうち、1次流通市場の規模は9兆829億円（76.0%）、マルチユース市場の規模は2兆8,724億円（24.0%）

2019年の1次流通市場の規模は、9兆829億円であり、市場全体の76.0%を占める。1次流通市場の内訳は、映像系ソフト5兆2,593億円、テキスト系ソフト3兆1,641億円、音声系ソフト6,595億円となっている（図表4-1-9-3）。

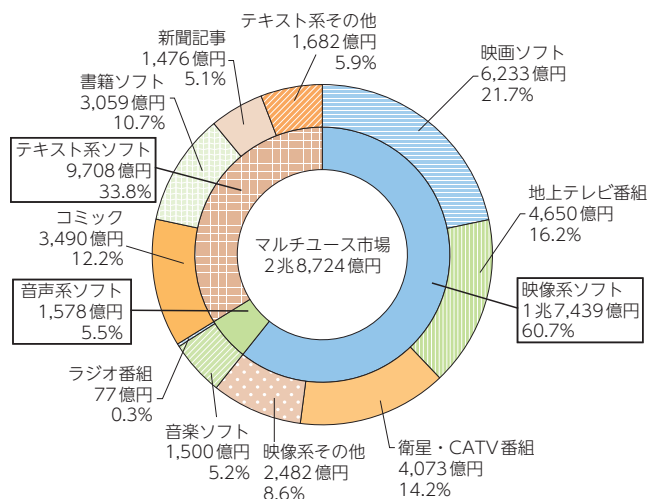
一方、2019年のマルチユース市場の規模は、2兆8,724億円（全体の24.0%）となっている。マルチユース市場の内訳をみると、映像系ソフトが1兆7,439億円、テキスト系ソフトが9,708億円、音声系ソフトが1,578億円となっている（図表4-1-9-4）。

図表4-1-9-3 1次流通市場の内訳（2019年）



（出典）総務省情報通信政策研究所
「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査」

図表4-1-9-4 マルチユース市場の内訳（2019年）



（出典）総務省情報通信政策研究所
「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査」

3 通信系コンテンツ市場の動向

●パソコン及び携帯電話向けなどインターネット等を経由した通信系コンテンツの市場規模は、コンテンツ市場全体の35.9%となる4兆2,868億円

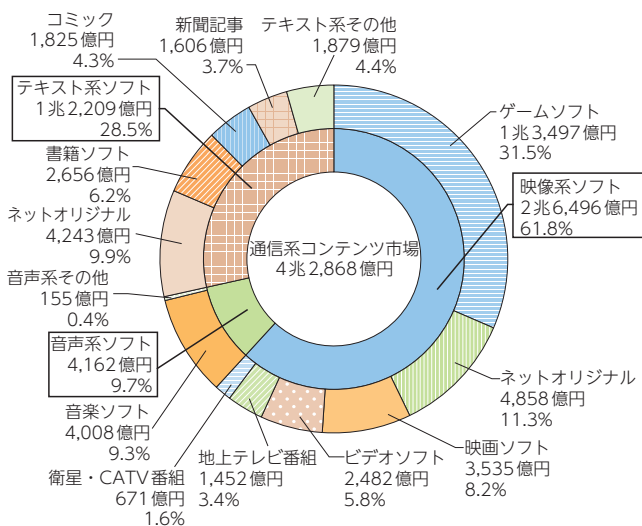
コンテンツ市場のうち、パソコン及び携帯電話向けなどインターネット等を経由した通信系コンテンツの市場規模は4兆2,868億円となっている。ソフト形態別の市場構成比では、映像系ソフトが61.8%、テキスト系ソフトが28.5%、音声系ソフトが9.7%をそれぞれ占める（図表4-1-9-5）。

また、通信系コンテンツの市場規模は、増加傾向が続いている。ソフト形態別に見ると、映画やネットオリジナルなどの伸びにより映像系ソフトが増加しているほか、書籍・コミックやネットオ

*37 あるソフトが内容の同一性を保ちつつ、2次利用以降において複数のメディアで流通すること。

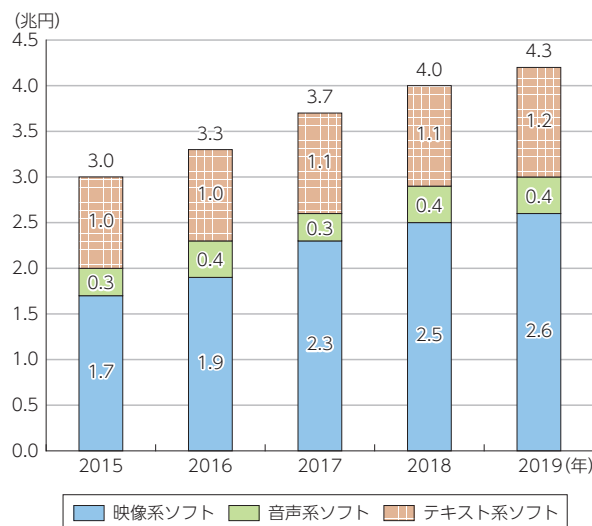
リジナルなどの伸びによりテキスト系ソフトも増加しており、通信系コンテンツ市場の拡大の要因となっている（図表4-1-9-6）。

図表4-1-9-5 通信系コンテンツ市場の内訳（2019年）



（出典）総務省情報通信政策研究所
「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査」

図表4-1-9-6 通信系コンテンツ市場規模の推移（ソフト形態別）



（出典）総務省情報通信政策研究所
「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査」

4 放送系コンテンツの市場動向

●制作している放送番組の種類は「情報番組（パブリシティ含む）」が70.9%と最も高い

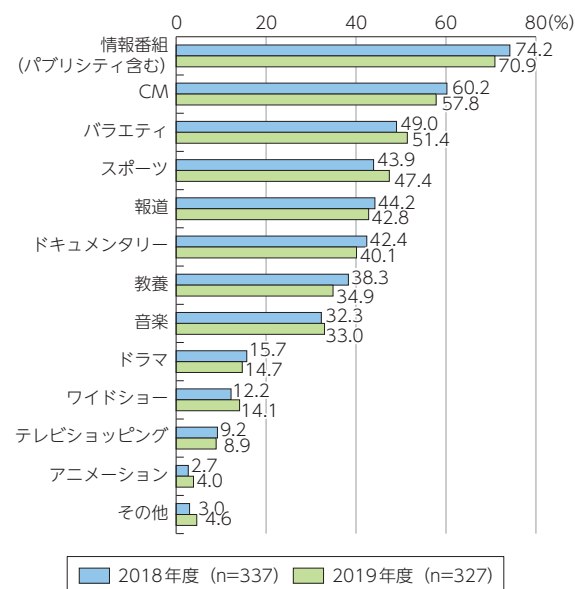
「テレビジョン番組制作業」「ラジオ番組制作業」に該当する事業を行っている企業が制作している放送番組の種類割合は、「情報番組（パブリシティ含む）^{*38}」が70.9%（前年度差3.3ポイント低下）と最も高く、次いで「CM」57.8%（前年度差2.4ポイント低下）、「バラエティ」51.4%（前年度差2.4ポイント上昇）となっている（図表4-1-9-7）。

●我が国の2019年度の放送コンテンツ海外輸出額は529.5億円

2019年度の放送コンテンツ海外輸出額は、引き続き増加し、529.5億円となった（図表4-1-9-8）。

権利別に見ると、番組放送権、インターネット配信権、商品化権で9割程度を占める。推移を見ると、商品化権の増加が顕著である。番組放送権には、番組放送権とインターネット配信権等がセットで販売される場合も計上されているため、輸出におけるインターネット配信は全体に占める割合が大きくなっている（図表4-1-9-9）。

図表4-1-9-7 制作している放送番組の種類割合（複数回答）



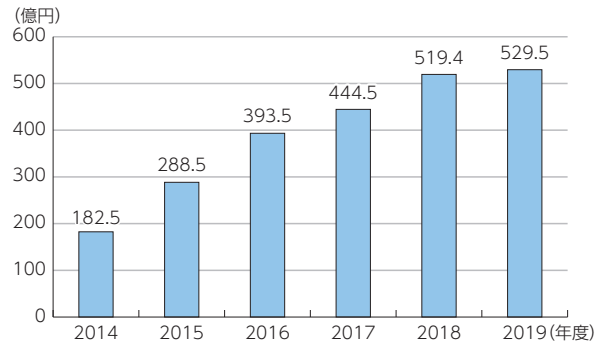
（出典）総務省・経済産業省「2020年情報通信業基本調査」
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

*38 「情報番組（パブリシティ含む）」は旅行もの、紀行ものを指す。

主体別に見ると、放送コンテンツ海外輸出額全体では、NHK及び民放キー局並びにプロダクション等で9割以上を占める。番組販売権の輸出額に限った場合、放送事業者が占める割合がやや高くなる（図表4-1-9-10）。

図表4-1-9-8

我が国の放送コンテンツ海外輸出額の推移



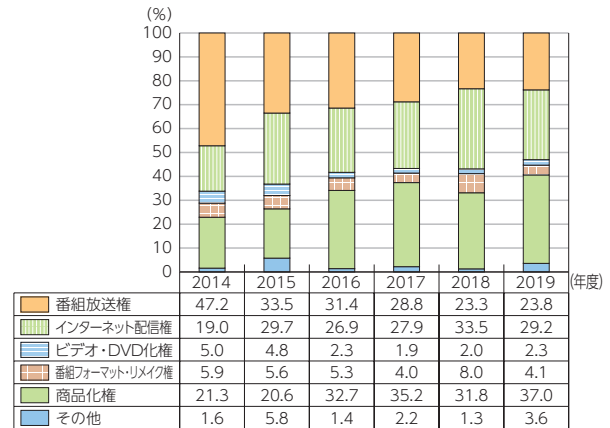
- ※1 放送コンテンツ海外輸出額：番組放送権、インターネット配信権、ビデオ・DVD化権、フォーマット・リメイク、商品化権等の輸出額。
- ※2 NHK、民放キー局、民放在阪キー局、ローカル局、衛星放送事業者、プロダクション等へのアンケートにより算出。
- ※3 2016年度以降は、ゲーム化権を明確に含めて算出を行った等の変更がある。

(出典) 総務省

「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」(各年)により作成
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu04_02000167.html

図表4-1-9-9

我が国の放送コンテンツ海外輸出額の権利別割合の推移

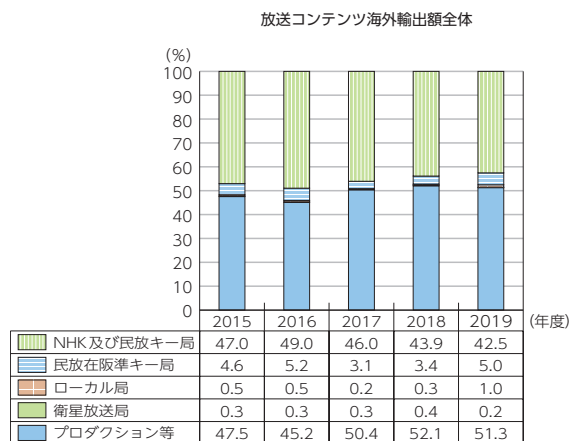


- ※1 商品化権、ビデオ・DVD化権には、キャラクターなどの商品の売上、ビデオ・DVDの売上は含まれない。
- ※2 各項目に明確に区分できない場合には、番組放送権に分類。また、放送コンテンツ海外輸出額の内訳を未回答のものについては、番組放送権に分類。
- ※3 2016年度以降は、商品化権にゲーム化権を明確に含めて算出を行った等の変更がある。

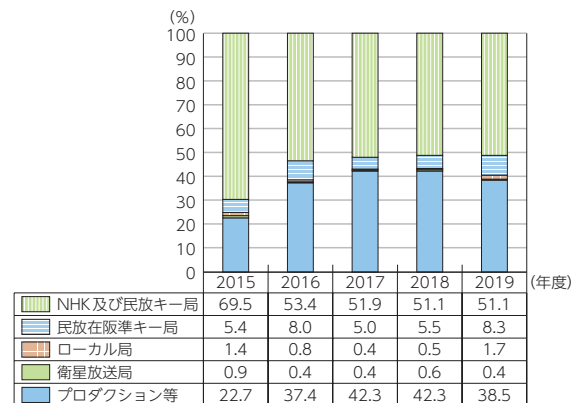
(出典) 総務省「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」(各年)により作成
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu04_02000167.html

図表4-1-9-10

我が国の放送コンテンツ海外輸出額の主体別割合の推移



番組販売権の輸出額（2015年度までは番組放送権）の輸出に限った場合



(出典) 総務省「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」(各年)により作成
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu04_02000167.html